

台湾の対外直接投資の空間構造の変化 及び周辺諸国への経済影響

令和 8 (2026) 年 3 月

公益財団法人 アジア成長研究所

台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国への経済影響

報告書要旨

1990年代初頭以降、急速に拡大した台湾の対外直接投資（TOFDI）の空間構造は、産業構造の高度化や企業競争力の向上、さらには地政学的環境の変化に伴い、徐々に変容してきた。本研究では、TOFDIの空間構造の変化とその影響要因について、1991～2000年（第1期）、2000～2008年（第2期）、2008～2016年（第3期）、2016～2024年（第4期）の4期に区分して実証分析を行った。また、台湾の対日直接投資に焦点を当て、その推移と特徴を明らかにしたうえで、TSMCの熊本進出による地域経済への影響について考察した。

本研究報告書は三章から構成される。第1章では、TOFDIの空間構造の変化とその影響要因について実証分析を行った。第2章では、台湾の対日直接投資の推移と特徴について考察した。第3章では、TSMCの熊本進出による台湾から九州へのインバウンド観光への影響に関する分析を通じて、台湾の対日直接投資が地域経済に与える影響を検証した。主な分析結果は以下のとおりである。

(1) 投資先国（地域）における中国語環境と国内総生産（市場規模）は、TOFDIの規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を与えている。特に、米中対立が激化した2016年以降は、国内総生産の影響力が一層顕著となった。これは、台湾の半導体産業などが、米国、日本、ドイツといった西側の経済大国への投資を大幅に拡大した変化を反映している。

(2) 投資先国（地域）の賃金水準は、1991～2000年にはTOFDIの規模に対して統計的に有意な負の影響を与えていたが、それ以降の時期には統計的に有意な影響を持たなくなった。

(3) 2016年以降は、台湾が東南アジアなど近隣諸国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が現れ始めており、台湾と投資先国（地域）との物理的距離が、TOFDIの規模に対して統計的に有意な負の影響を与えることが確認された。

(4) 2024年末時点において、世界から日本への直接投資総額（残高）に占める台湾の割合は依然として3%未満にとどまっている。しかし、半導体・電子産業をはじめとする先端製造業分野においては、台湾の対日直接投資のプレゼンスは極めて高い。また、台湾の対日直接投資は、従来、東京圏をはじめとする三大都市圏に集中していたが、近年では、地政学的変化や円安などの影響を背景として、九州などの地方圏も台湾（特に製造業）による対日直接投資の重要な目的地となっている。

(5) TSMCの九州進出は、熊本および周辺空港における定期便数の増加を促し、それに伴って九州を訪れる台湾人旅行者も急増していることが明らかとなった。さらに、これらの旅行者の訪問先は、従来の福岡への集中から、熊本や近隣の大分など他県へと拡大している。

執筆者紹介

戴 二彪 (DAI Erbiao)

アジア成長研究所 (AGI) 教授・所長

E-mail: dai@agi.or.jp

第 1 章、第 2 章

柯 仔庭 (KO Yu-Ting)

(PhD. Program in Graduate School of Social System Studies, The University of
Kitakyushu, Japan)

E-mail: vickyko1312@gmail.com

第 3 章

第 1 章 台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因

戴二彪

(アジア成長研究所教授)

要旨

1990 年代初頭以降、急速に拡大した台湾の対外直接投資 (TOFDI) は、産業構造の高度化、企業競争力の向上、さらに地政学的環境の変化に伴い、その空間構造も徐々に変容してきた。本研究では、TOFDI の空間構造の変化とその影響要因について、1991~2000 年 (第 1 期)、2000~2008 年 (第 2 期)、2008~2016 年 (第 3 期)、2016~2024 年 (第 4 期) の 4 期に区分して実証分析を行った。主な分析結果は以下のとおりである。

(1) 投資先国 (地域) における中国語環境は、TOFDI の規模に対して、一貫して統計的に有意な正の影響を与えている。

(2) 投資先国 (地域) の国内総生産 (市場規模) も、TOFDI の規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を示しており、とくに米中対立が激化した第 4 期において、その影響が一層顕著となった。これは、台湾の半導体産業などが、米国や日本をはじめとする西側先進国への投資を大幅に拡大した動きを反映している。

(3) 投資先国 (地域) の賃金水準は、第 1 期においては TOFDI の規模に対して統計的に有意な負の影響を与えていたが、それ以降の時期では統計的に有意な影響を示さなくなった。

(4) 第 4 期では、台湾と投資先国 (地域) との物理的距離が、TOFDI の規模に対して統計的に有意な負の影響を与えることが確認された。これは、台湾が東南アジアなど近隣諸国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が現れ始めていることを示唆している。

1. はじめに

台湾の本格的な対外直接投資は 1990 年代初頭に始まった。当時、海外に進出した企業の多くは労働集約型の中小企業であり、投資先は主に中国（本土）に集中していた。その後、台湾経済の持続的成長と産業構造の高度化、台湾海峡を挟む兩岸関係の変化、さらには米中対立によるグローバルサプライチェーンの再編など、内外の政治経済環境の変動に伴い、台湾の対外直接投資の産業構成や空間構造にも顕著な変化が生じている。

とくに TSMC（台湾積体回路製造）、鴻海（フォックスコン）、日月光（ASE Technology Holding）など、世界の IT 産業とサプライチェーンに大きな影響力を持つ台湾企業の成長により、近年では発展途上国のみならず米国・日本・ドイツなど先進国も台湾企業の投資を積極的に誘致している。このような状況下で、台湾企業の対外直接投資を効果的に誘致するには、その変遷過程と空間構造の影響要因を把握することが不可欠である。

米国、日本、欧州など先進国における対外直接投資の展開過程をみると、企業は主に二つの目的で投資を行っている（Shatz & Venables 2000; Helpman 1985）。一つは「現地市場志向型投資」で、投資先市場の確保・拡大を目的とするもの。もう一つは「輸出志向型投資」で、賃金や輸送費などの運営コスト削減を狙ったものである。前者は高所得地域へ、後者は中低所得の発展途上国へ向かう傾向がある。ただし多くの対外直接投資は両目的を兼ね備えている。

日本の場合、本格的な対外直接投資開始の契機は 1985 年のプラザ合意にある。米欧との貿易摩擦緩和のため、自動車など資本・技術集約型産業は北米・西欧へ投資を展開した。一方、急激な円高による賃金コスト増加への対応として、労働集約型製造業は東アジア・東南アジアへの進出を選択した（Kimura 1998; Kojima 1995）。

台湾は常に日本の経験を参考にしてきたが、台湾の対外直接投資には日本と共通する点と独自性がある。本章では、台湾の対外直接投資（TOFDI）の「空間構造」に着目し、その変遷過程と影響要因を分析する。本章は以下の 4 節で構成される。第 2 節では、台湾の対外直接投資の発展過程および空間（分布）構造の変化を考察する。第 3 節では、統計データを用いて、各時期における台湾の対外直接投資の空間構造に影響を与えた要因を実証的に分析する。第 4 節では、本研究の主要な分析結果を要約するとともに、今後の台湾対外直接投資の空間構造の変化傾向について展望を示す。

2. 台湾対外直接投資（TOFDI）の推移と空間構造の変容

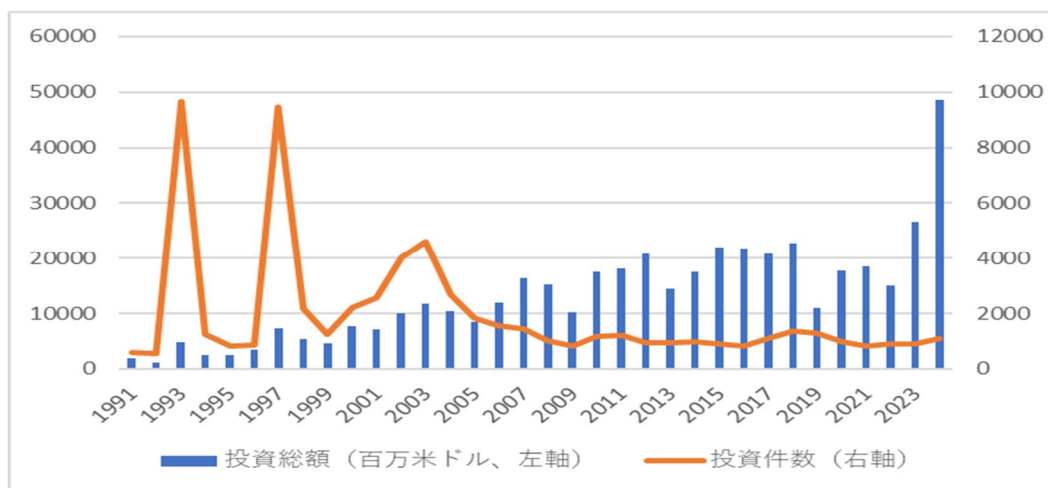
2.1 台湾の対外直接投資（TOFDI）の推移

1980 年代以前、台湾の対外直接投資（TOFDI）は厳しく制限されていたが、その後の経済発展に伴い、1991 年および 1993 年の経済部規定等を契機に徐々に規制が緩和された（経済部、1991 ; 1993）。1990 年代から 2000 年代半ばにかけては、中小企業による中国本土へ

の投資ラッシュを背景に TOFDI 件数が乱高下した時期もあったものの、ここ 20 年間は比較的安定的に推移している。

一方、技術・資本集約型産業の製造企業による海外進出の増加に伴い、TOFDI 金額は起伏しつつも大幅に拡大している（図 1）。

図 1 台湾の対外直接投資件数と投資金額の推移（新規投資ベース）



（出所）MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)より作成。

台湾の対外直接投資の展開は、次の数時期に分けることができる（MOEA, 2025）。

(1) 1980年代以前：対外直接投資の制限

1980年代以前、台湾では輸出志向型の経済成長戦略が推進され、資本流出を抑制するために「外国為替管理法」に基づき厳格な資本規制が実施された。海外進出を試みた企業は、主に貿易関連企業や小規模な製造企業で、海外進出先は主に香港や東南アジアであった。

(2) 1980年代後半～1990年代：対外投資の解禁と中国進出の始まり

1980年代後半、「アジア4小龍」の一つとして、台湾経済が顕著に成長した。人件費の上昇とともに企業の海外進出ニーズが高まった背景の下で、台湾の海外投資が段階的に解禁された。特に、1991年の対外投資許可制度の導入により、台湾の海外投資が活発化した。

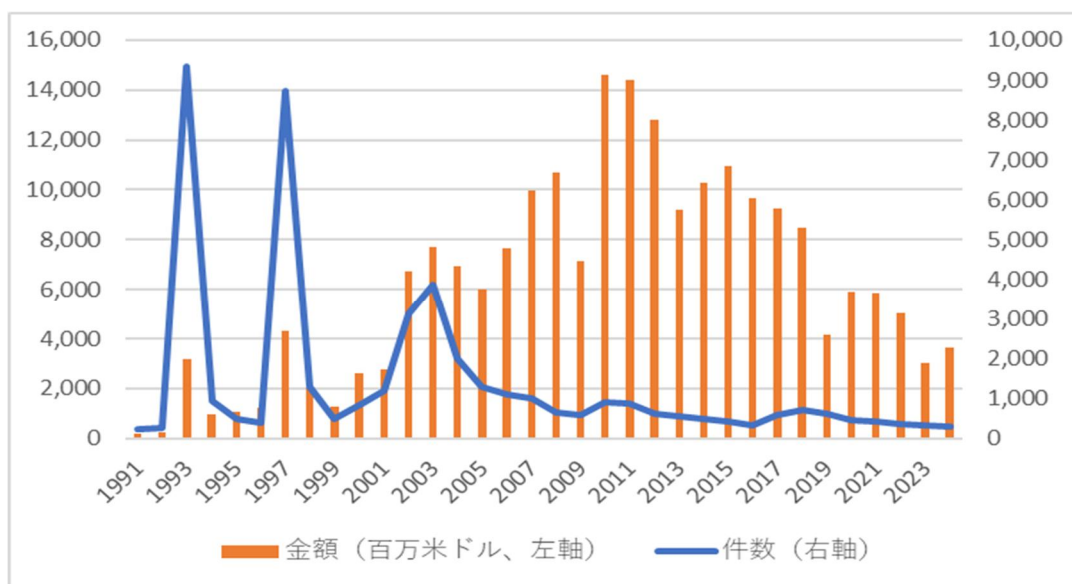
1991年から導入された対外投資許可制度は、台湾の經濟部投資審査委員会（Investment Commission, MOEA）が管理する「対外投資管理弁法（辦法）」に基づいて定められた。具体的には、以下のような要点が含まれている（經濟部, 1991）。

- ① 投資許可制の導入。企業や個人が海外に投資を行う際には、政府の事前審査と許可が必要。特定の業種や地域への投資は制限される可能性がある。
- ② 投資上限の設定。初期段階では、企業の自己資本に対する海外投資比率に上限が設けられ、一定額を超える投資には特別な承認が必要。
- ③ 投資報告義務。投資後の収益や資金の移動について、政府への定期的な報告義務が課せられる。

上の①における「特定地域への投資規制」は、主に中国本土を対象とするものであるが、中国本土への投資ニーズの拡大につれて、1993年にさらに「中国投資許可弁法」（中国語原語：「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」）が施行され、中国本土への投資は特別審査の対象とされた（經濟部, 1993）。

こうした法規・制度により、台湾企業の海外投資が本格的に解禁されるようになった。特に、中国本土への投資について、特別審査などの制約があるものの、明確な審査・許可制度の下で、対中進出が実施しやすくなった。この時期に、香港に隣接する華南地域（特に珠江デルタ地域）が台湾企業の主な投資先となり、労働集約的な組み立て型製造業（特に電子・繊維・機械）を中心に台湾企業の中国本土進出案件数が、乱高下しながら急増した（図2）。低賃金の労働力の活用により、台湾企業の国際競争力が大きく向上した（小松, 2025）。

図2 台湾の対中（中国本土）直接投資件数と投資金額の推移（新規投資ベース）



（出所）MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)より作成。

一方、この時期に、台湾企業の中国本土への投資集中を懸念し、1994年に台湾政府は「南向政策」を打ち出して、東南アジア諸国への投資を誘導した（表1）。ただし、1997年の東南アジア発の「アジア金融危機」の影響で、台湾企業の東南アジア進出の意欲が弱まり、「南向政策」の効果はほとんどなかった。注目すべきことは、この時期に、アメリカにはITなどハイテク分野の先進技術やグローバル経営手法が急速に生まれ、台湾企業による対米投資案件も多かった。対米直接投資案件には、製造拠点だけでなく、営業所・サービスセンター・R&Dセンターの設置も含まれている。アメリカの先進技術と経営手法を学ぶことが重要な目的だったが、アメリカは台湾製品の最大の輸出国であり、現地生産により関税・輸送コスト・非関税障壁を回避できるメリットもある。

表1 台湾の「南向政策」の概要

項目	内容
政策名	南向政策
実施時期	1994年～2008年
提唱者	李登輝政権（1994年）
目的	台湾企業の過度な中国依存を防ぎ、ASEANへの投資と経済関係を強化
背景	1990年代、台湾企業の中国進出が急増、経済安全保障の観点から多様化を模索
効果	アジア通貨危機（1997年）影響で効果は限定的。陳水扁政権（2000-2008年）でも継続されたが、中国のWTO加盟（2001年）の影響で、進展なし。2008年に馬英九政権（2008-2016年）で中国重視政策へ転換

（出所）台湾行政院などの公表資料に基づき、著者が作成。

（注）南向政策の対象国（ASEAN 諸国）：インドネシア，マレーシア，フィリピン
タイ，シンガポール，ベトナム，ブルネイ，カンボジア，ラオス，ミャンマー。

（3）2000～2016年：中国本土への投資の加速

この時期の前半は民進党が与党だった陳水扁政権期（2000～2008年）で、後半は民進党から政権を奪還した国民党の馬英九政権期（2008～2016年）である。

2000～2008年の陳水扁民進党政権は、1994年から打ち出された「南向政策」を引き続き推進し、東南アジアとの投資貿易関係を強化しようとしていたが、2001年の中国のWTO加盟に伴い、台湾企業の対中投資が加速したため、「南向政策」の効果は、期待されたほど大きくなかった。

一方、2008～2016年の馬英九国民党政権は、中国（本土）との関係の改善・発展を重視した。2009年の「ECFA（経済協力枠組協定）」の締結により、台湾・中国本土の経済統合が進み、台湾海峡兩岸間のモノ・カネ・ヒトの移動が大幅に拡大した。

この時期の前半も後半も、台湾対外直接投資の最大投資先は中国本土であるが、表2～4に示すように、前半と後半を比較すると、対中投資政策の方向性や投資企業の産業構造・投資規模などについて、大きな違いがある。

表 2 2000～2016年の前半期と後半期の基本的背景の比較

時期	政治的雰囲気	投資政策の方向性	兩岸経済貿易政策
陳水扁政権 (2000～2008年)	兩岸関係は緊張，前政権の「戒急用忍」政策の影響が残存	管理重視で段階的に規制緩和。前政権の「南向政策」を継承し，対ASEAN投資・貿易を重視	大規模な経済協定なし
馬英九政権 (2008～2016年)	兩岸関係が大幅に改善	積極的開放と対中投資促進	ECFAなどの協定締結，「三通」の全面的実現

(出所) 著者による整理。

表 3 両時期の台湾対中直接投資企業の産業構造などの比較

比較項目	陳水扁政権期 (2000～2008年)	馬英九政権期 (2008～2016年)
産業構造の特徴	労働集約型産業が中心	資本・技術集約型産業へ移行
主な投資産業	<ul style="list-style-type: none"> 電子部品の加工・組立 (基板，電源，冷却装置など) 伝統製造業 (繊維，靴，家具，プラスチック等) 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体，LED，光電パネル，新エネルギーなど R&Dセンター，地域本社の設立
資本集約型の進出	初期段階の一部導入 (半導体封止，パネル製造など)	本格化・高度化 (製造+研究+管理の複合型進出)
投資企業の特徴	中小企業が多数	大企業 (鴻海=富士康，広達，台達電など) の主導
投資地域の分布	沿海の華南・華東地域が中心 (東莞，昆山，蘇州，厦門など)	内陸の中西部地域にも拡大 (重慶，鄭州，成都など)

(出所) 著者による整理。

表 4 両時期の台湾対中直接投資規模の比較

項目	陳水扁政権（2000～2008年）	馬英九政権（2008～2016年）
累計認可投資額	約 500 億米ドル	約 900 億米ドル
年平均投資額	約 63 億米ドル	約 113 億米ドル
投資企業の構成	中小企業が中心	大企業主導
投資形態	加工工場中心	製造・本社・研究開発の複合型

（出所）MOEA (2025)などに基づいて、著者による整理。

（注）多くの台湾企業は香港やケイマン諸島などを經由して中国本土に投資した
ので、実際の対中投資額は経済部の認可額を大きく上回ると見られている。

（4）2016～2024年：投資先の分散化

2000～2016年に、台湾の対中投資・貿易の順調な発展による影響もあって、鴻海の成功が象徴するように、台湾のIT企業は大きく躍進した（小松，2025；Huang，2025）。この時期に、台湾企業の国際的な競争力が大きく強化され、ハイテク産業分野とグローバルサプライチェーンにおける重要性が顕著に上昇した。

しかし、2016年にTRUMP1.0政権が発足した後、米中貿易摩擦から発展してきた米中対立は続いており、台湾企業の対中依存のリスクが顕在化し、地政学的緊張の影響を受けやすくなる。また、2016年に、蔡英文が率いた民進党が再び台湾の与党となった。

地政学的リスクの高まりおよび2019年末から発生した新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックの影響により、台湾民進党政権は、台湾対外直接投資の中国集中からの脱却を強く誘導した。2016年以降、「南向政策」のアップグレード版としての「新南向政策」の実施により（表5）、台湾企業のASEAN、南アジア、オセアニアへの直接投資が促進された。さらに、2020年以降、台湾は「フレンドショアリング（friend-shoring）」戦略を展開し、地政学的リスクの軽減とサプライチェーンの強靱化を図っている。この戦略は、「友好国」（米・日など）との経済連携を強化し、特に米国との投資・貿易関係の深化が顕著である。先端半導体産業の連携について、台湾および世界最大手の半導体ファウンドリ（受託製造専門企業）TSMC（台湾積体電路製造）は、2021年からアリゾナ州に半導体工場を建設し始め、総額約1650億ドルを投資している（付録1を参照）。貿易についても、台湾の対米輸出は、対中輸出を上回るようになっている。なお、台湾は、日本との経済協力も強化している。2022年4月に、TSMCは九州地域の熊本県菊陽町での半導体工場建設を開始し、総額約3兆円を投資する予定である（付録2を参照）。さらに、台湾経済部は、台湾企業の九州進出を支援するため、2025年4月に福岡に貿易投資センターを設立した。

一方、この時期に、対中投資規制の強化で（経済部，2024）台湾から中国本土への投資規模が減少しつつあり、台湾対外直接投資における中国本土の割合は、前時期の70%台前後から2020年の30%台、さらに2024年の10%台割れと大幅に下落した。

表5 「新南向政策」の概要

項目	内容
政策名	新南向政策
時期	2016年～現在
提唱者	蔡英文政権（2016年）
目的	中国依存からの脱却、ASEAN・南アジア・オセアニアとの経済・文化交流拡大
特徴	投資・貿易だけでなく人的交流や教育・医療・観光にも注力
効果	ASEANとの貿易増加、インド・オーストラリアとの協力強化、対象国からの留学生の受け入れやビザ緩和で交流活発化。一方、（米中対立など地政学要因の影響もあって）、台湾の投資・貿易の中国（大陸）依存度が減少。

（出所）台湾行政院（2016a, 2016b）などの公表資料に基づき、著者が作成。

（注）「新南向政策」の対象国（計18カ国）：ASEAN 10カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー）；南アジア6カ国（インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、ブータン）；オセアニア2カ国（オーストラリア、ニュージーランド）。

2.2 台湾対外直接投資の空間構造の推移

台湾の産業構造の転換、内外の政治・経済環境の変化、および対外投資政策の調整に伴い、台湾対外直接投資の空間構造も大きく変化している。表6と表7はそれぞれ台湾対外直接投資件数の国・地域別分布と投資金額の国・地域別分布の推移を示している。この両表から、次の動向が確認できる（表6、表7）。

1991～2000年の間に、台湾からの直接投資件数が最も多かった目的地は中国本土であり、次いで北米、中国以外のアジアが第2位、第3位となっていた。同時期の初期（1991～92年）には、台湾からの直接投資金額が最も多かった目的地は中国以外のアジアであったが、その後は中国が最も多くなり、中国以外のアジアと北米が第2位、第3位となった。

2000～2008年の間に、台湾からの直接投資件数が最も多かった目的地は依然として中国本土であり、北米と中国以外のアジアが第2位、第3位となっていた。同時期における台湾からの直接投資金額が最も多かった目的地も中国であり、中国以外のアジアと北米が第2位、第3位となった。

2008～2016年の間に、台湾からの直接投資件数が最も多かった目的地は依然として中国本土であったが、この期間の後半では中国が台湾の対外投資件数に占める割合が大きく減少した。中国以外のアジアが北米を上回って第2位となり、北米が第3位となった。同時期における台湾からの直接投資金額が最も多かった目的地は中国であり、中国以外のアジアと北米が第2位、第3位となった。

2016～2024年の間に、2023年以前には台湾からの直接投資件数が最も多かった目的地は中国本土であり、中国以外のアジアと北米が第2位、第3位となっていた。しかし、2024年には中国以外のアジアが中国を超えて第1位となり、中国と北米が第2位、第3位となった。一方で、投資金額の空間構造にはより大きな変化が見られた。この期間の前半(2016～2020年)では、台湾からの直接投資金額が最も多かった目的地は依然として中国であり、中国以外のアジアと北米がそれぞれ第2位、第3位であった。しかし、2021～22年には中国以外のアジアが台湾直接投資の最大目的地となり、中国は第2位に後退した。2023～24年には、北米と中国以外のアジアがそれぞれ第1位、第2位に上昇し、中国はさらに第3位に後退した。特に2024年には、中国が台湾の対外直接投資総額に占める割合が7.5%にまで減少し、ピーク時(2010～2011年の80%前後)の10分の1未満となった(表7)。

表6 台湾対外直接投資件数の国別分布の推移(1991～2024年)

	投資 件数	中国を除 くアジア (%)	中国 (%)	ヨーロッ パ(%)	北米 (%)	中南米 (%)	オセアニ ア(%)	アフリカ (%)
1991	602	29.24	39.37	4.82	21.43	4.15	0.33	0.66
1992	564	27.66	46.81	6.38	15.43	4.43	0.89	0.53
1993	9655	1.89	96.62	0.27	0.90	0.26	0.03	0.00
1994	1258	13.51	74.24	1.67	5.80	1.99	0.24	0.08
1995	829	21.11	59.11	1.93	11.70	3.02	0.97	0.72
1996	853	23.09	44.90	1.76	20.52	2.93	0.82	0.70
1997	9484	2.15	92.00	0.27	3.57	0.26	0.08	0.00
1998	2180	10.32	58.90	2.34	18.72	1.15	0.46	0.05
1999	1262	12.12	38.67	3.88	27.73	1.98	1.19	0.16
2000	2231	9.95	37.65	2.06	36.17	1.12	1.08	0.22
2001	2573	8.59	46.09	1.75	29.54	0.97	1.36	0.23
2002	4041	4.53	77.11	0.77	11.19	0.62	0.97	0.45
2003	4589	4.10	84.44	0.87	5.08	0.54	1.31	0.52
2004	2662	6.87	75.28	1.31	10.11	0.94	1.62	0.94
2005	1818	9.24	71.34	1.82	8.69	1.38	2.59	0.55
2006	1568	11.16	69.52	1.98	8.10	1.59	1.59	0.70
2007	1460	11.44	68.22	1.37	6.51	1.71	3.49	1.30
2008	1030	15.15	62.43	3.40	6.60	2.43	4.47	0.97
2009	841	13.91	70.15	1.90	5.95	2.97	2.73	0.71
2010	1161	10.16	78.73	1.12	3.79	2.15	1.89	0.86
2011	1193	11.74	74.35	1.17	3.86	2.10	2.68	0.84
2012	957	20.06	66.46	2.72	5.96	2.61	1.25	0.31
2013	928	18.97	59.70	2.80	7.22	2.69	2.59	0.54
2014	990	23.03	50.20	2.73	8.69	2.53	3.43	1.21
2015	889	25.42	48.03	4.50	6.19	2.81	3.82	1.46
2016	819	27.47	39.44	4.64	8.42	3.05	4.64	2.32
2017	1082	21.53	53.60	3.23	7.39	2.31	4.16	0.65
2018	1364	26.83	53.23	2.64	6.52	1.83	2.86	0.66
2019	1280	31.72	47.66	3.13	6.33	1.95	3.52	0.47
2020	991	27.75	47.93	4.04	7.16	2.52	2.52	0.81
2021	827	24.06	51.15	2.90	8.83	3.02	2.30	0.73
2022	918	27.23	40.52	5.45	11.22	2.72	2.94	0.44
2023	896	36.27	36.61	3.79	10.49	2.79	2.79	0.89
2024	1092	43.77	28.39	4.58	11.17	2.29	1.83	1.28

(出所) MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)より作成。

(注) 表内の太字部分は、投資受入件数が最大である目的地を示している。

表 7 台湾對外直接投資金額の国別分布の推移（1991～2024年）

	投資総額 (百万米 ドル)	中国を除く アジア (%)	中国 (%)	ヨーロッパ (%)	北米 (%)	中南米 (%)	オセアニア (%)	アフリカ (%)
1991	1830.4	50.80	9.51	3.30	17.05	18.95	0.13	0.25
1992	1134.3	32.61	21.78	4.05	17.06	30.59	0.48	1.49
1993	4829.5	13.74	65.61	5.30	10.96	7.18	0.02	0.01
1994	2579.1	21.69	37.31	0.86	5.62	13.45	1.09	0.73
1995	2449.6	19.09	44.61	2.44	10.13	14.16	0.55	1.18
1996	3394.6	19.49	36.21	0.63	8.02	10.22	0.54	0.62
1997	7228.1	11.33	59.96	1.82	7.79	4.80	0.39	0.00
1998	5330.9	10.90	38.17	0.64	11.29	6.51	0.16	0.68
1999	4521.8	18.50	27.71	1.82	10.05	7.67	0.91	0.91
2000	7684.2	11.08	33.93	1.63	11.28	4.51	1.92	0.09
2001	7175.8	11.36	38.80	0.65	18.70	4.83	0.88	0.08
2002	10093.1	5.25	66.61	1.53	5.77	3.44	1.91	0.17
2003	11667.4	9.12	65.99	0.66	4.01	2.97	0.54	0.29
2004	10322.7	12.35	67.24	0.60	5.42	3.36	1.38	0.20
2005	8454.4	5.09	71.05	3.54	3.76	4.10	1.01	0.16
2006	11957.8	11.63	63.91	3.88	4.08	2.90	0.62	0.42
2007	16440.5	14.39	60.65	2.54	8.19	2.11	2.69	0.49
2008	15157.9	13.50	70.53	0.91	2.65	2.29	1.01	0.09
2009	10148.1	7.54	70.38	0.98	10.98	3.42	1.42	0.37
2010	17441.3	7.98	83.81	0.29	2.90	1.99	0.47	0.05
2011	18073.5	9.54	79.55	0.22	4.05	1.92	0.68	0.17
2012	20890.7	34.23	61.23	0.34	0.76	1.66	1.77	0.18
2013	14422.4	20.07	63.72	1.17	2.89	2.41	9.24	0.12
2014	17570.3	14.13	58.49	5.33	1.65	1.97	2.25	0.31
2015	21896.6	21.28	50.08	12.32	1.66	1.58	0.32	0.22
2016	21793.8	34.36	44.37	5.22	1.73	1.59	0.74	0.29
2017	20822.1	17.14	44.42	1.12	4.09	1.67	3.75	0.19
2018	22792.3	16.01	37.28	5.65	8.97	1.52	2.83	0.35
2019	11024.2	29.16	37.85	6.96	5.14	3.15	6.70	0.23
2020	17711.6	23.59	33.35	8.85	24.13	1.96	2.39	1.09
2021	18462.3	47.26	31.76	3.96	2.62	1.88	1.10	0.43
2022	15009.0	40.86	33.62	5.98	7.30	2.31	4.31	0.37
2023	26614.1	24.02	11.41	20.29	36.47	1.30	2.24	0.32
2024	48586.2	30.73	7.52	4.26	36.69	0.71	2.29	0.11

（出所）MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)より作成。

（注）表内の太字部分は、投資受入額が最大である目的地を示している。

3. 台湾の對外直接投資の空間構造の影響要因

前節では、1990年代から2024年までの台湾の對外直接投資（TOFDI）の展開とその空間構造の変化を概観した。しかし、これら全過程の変化と影響要因については、一部の先行研究・報告書（World Bank, 2023；經濟部各年；Huang, 2025）で言及されているものの、理論や仮説に基づく実証的研究は十分に行われていない。

本節では、従来の一般的要因（投資先の市場規模、労働コスト、税制、距離、言語など）に加え、地政学リスクによるグローバルサプライチェーンの再編や台湾政府の「新南向政

策」といった最新の影響要因にも着目し、これらの要因が TOFDI の空間構造に与える影響を実証的に検証する。

3.1 先行研究のレビュー

海外進出企業は一般企業と同様に利益の最大化を追求するが、国内立地とは異なる特殊なコスト構造などにも対応しなければならない。一国（地域）の対外直接投資（FDI）の空間構造は、同国（地域）に本拠点を持つ多国籍企業の立地選択行動の結果である。企業が FDI を行う動機と FDI の空間構造（目的地分布）を説明する際には、Dunning の折衷理論（OLI パラダイム）がしばしば引用される。同理論では、FDI を成功させるために以下の 3 つの優位性が必要とされる（Dunning, 1977; 1988）。

- 所有優位性（O: Ownership Advantage）：優れた技術、ブランド、経営ノウハウなど、企業の独自資産。
- 立地優位性（L: Location Advantage）：市場規模、労働コスト、資源、制度環境など、投資先としての魅力。
- 内部化優位性（I: Internalization Advantage）：企業が市場取引（たとえば、ライセンス契約や貿易）よりも、企業内部で活動を完結させる方が効率的であること。

ただし、「立地優位性」の必要性は広く認識されているものの、それがどのような要因によって決定されるかについては、先行研究において市場規模・コスト・制度環境など多様な視点から検証されている。

多くの研究は、FDI が市場規模の大きな地域（例：米国、中国、EU）に集中する傾向に注目し、企業の立地選択は投資先の「市場規模」と、経営コスト削減に寄与する「集積効果」によって決まると主張している（Krugman, 1991; Smith & Florida, 2000）。

North（1990）の制度経済学に基づく研究では、投資先の制度環境（規制、税制、政治リスク）が FDI の主要な決定要因として重視される。Kimura（2006）は、市場規模だけでなく周辺市場へのアクセス性（政治経済関係、FTA 協定、税率）にも注目し、「日本の自動車産業は NAFTA 加盟国（米国、メキシコ、カナダ）への投資を集中させている」と分析している。

また、Helpman（1985）や Shatz & Venables（2000）は、企業が FDI を行う目的は大きく二つに分類されると指摘している。すなわち、投資先市場の確保・拡大を狙う「現地市場志向型投資」と、賃金など運営コストの削減を目的とする「輸出志向型投資」である。前者は主に高所得地域、後者は中低所得の発展途上国へ向かう傾向があるが、多くの対外投資は両者の目的を兼ね備えている。Urata & Kawai（2000）はアジアの多国籍企業を対象に、技術集約型産業は OECD 諸国へ、労働集約型産業はアジア地域へ向かう傾向を示している。

加えて、距離や言語・文化の近接性、歴史的つながりといった要因を重視する研究も多い。これらの研究は、海外経営における交流コストを低減するため、移民コミュニティが発達し自国出身者が多い地域に外国企業・移民系企業が集積する傾向を指摘している（Zhang, Wong & Ho, 2016; Moghaddam et al., 2017; Gomez et al., 2020）。

以上をまとめると、FDIの空間構造は投資先の市場規模、コスト（賃金、税制、関税等）、資源、制度環境、地理的条件、歴史的・文化的結びつきなど、多様な経済要因・制度要因・人文要因が複合的に作用して形成される。しかし、経済発展や産業高度化、国際政治経済環境の変化に伴い、企業の産業特性や投資目的も変化するため、各要因の影響力の強弱も時期や地域によって変動すると考えられる。

3.2 本研究の仮説と実証分析モデル

一国（地域）の対外直接投資の空間構造は、当該国（地域）に拠点を持ち、グローバル経営を行う企業の立地選択行動の結果である。先行研究の知見と、近年の台湾内外の政治・経済環境の変化を踏まえ、台湾企業の海外立地選択行動について以下の仮説を立てる。

仮説 1: 投資先の賃金水準は、かつて労働集約的企業が多かった台湾企業の進出にマイナスの影響を与える。しかし、産業構造の高度化や企業の技術水準・労働生産性の向上に伴い、その影響は次第に弱まる。

仮説 2: 投資先の市場規模は、台湾企業の進出にプラスの影響を与える。

仮説 3: 政府による「南向政策」や「新南向政策」など、特定地域との投資・貿易関係を重視する誘導政策は、台湾企業の当該国・地域へのFDIにプラスの影響を与える。

仮説 4: 2010年代後半以降に顕在化した米中対立下では、投資先の対米関係の良好さが台湾企業の現地進出にプラスの影響を与える。

仮説 5: 投資先の言語環境、交通輸送条件、税制、台湾との地理的距離なども、台湾企業の進出に影響を与える。具体的には、中国語を公用語とする国やタックスヘイブン（海洋国家・租税回避地）はプラスに、台湾との距離はマイナスに影響すると考えられる。

本研究では、1991年以降の58カ国・地域を対象とした台湾の対外直接投資統計データを用い、新規台湾直接投資額を被説明変数として、4期（第1期：1991～2000年、第2期：2000～2008年、第3期：2008～2016年、第4期：2016～2024年）に分けて上述の仮説を検証する。

実証分析に用いる回帰モデルは次式のとおりである。

$$Y_{it} = X'_{it}\beta + c + \varepsilon_{it} \quad \dots\dots (1)$$
$$i = 1, 2, 3, \dots, 58; \quad t = 1, 2, 3, 4$$

ここで、

Yは被説明変数、

Xと β は、それぞれ諸説明変数とその係数のベクトル、

ε_{it} は誤差項、cは定数項を表す。

表8に示すように、実証分析で用いる被説明変数・説明変数の定義は以下のとおりである。

TOFDI（被説明変数）：台湾からの直接投資額（百万米ドル，期間総額）
 GDP：投資先の市場規模を示す国内総生産（10億米ドル，期央値）
 Wage：投資先平均賃金水準の代理変数としての一人当たりGDP（ドル，期央値）
 Dij：投資先の首都と台湾（台北市）の距離（km）
 Language：投資先の中国語環境。中国語を公用語とする国・地域：1。ほか：0
 TaxH：タックスヘイブン（特別優遇税制国）。該当国：1。ほか：0
 REusa：対米関係。第1～3期にFive Eyes（ファイブ・アイズ）加盟国：2。ほか：1
 第4期に，Five Eyes加盟国・日本・韓国：2。中国・香港：0。ほか：1
 SEA：海運条件。海洋国家：1。内陸国家：0
 South：「南向政策」・「新南向政策」対象国。「南向政策」期（～2016年）および「新南向政策」期（2016年以降）に該当する国・地域：1。ほか：0

表8 実証分析で用いられる被説明変数と諸説明変数の定義とデータの出所

変数	定義	データの出所
TOFDI	期間中台湾からの直接投資総額(累計値)	MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report
GDP	投資先の国内総生産（千米ドル，期央値）	WBG (2025)
Wage	投資先平均賃金水準の代理変数で、一人当たりGDP（米ドル，期央値）	WBG (2025)
Dij	投資先の首都と台湾（台北市）の距離（km）	DistanceCalculator.net (2025)
Language	投資先の中国語環境。中国語が公式言語として使用される国・地域：1；他：0	Interbooks(2025)
TaxH	タックス・ヘイヴンに該当する国・地域：1；他：0	PWC.nl (2025)
REusa	投資先の対米関係。ただし、第1～第3時期に、Five Eyes（ファイブ・アイズ）メンバー国：2；他：1。第4時期に、Five Eyesメンバー国・日本・韓国：2；中国・香港：0；他：1	著者の調べ
SEA	海洋国家（海運条件）。海洋国家：1；内陸国家：0	著者の調べ
South	台湾政府が推奨している投資先。「南向政策」・「新南向政策」対象国：1；ほかの国：0	MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report

（出所）著者。

（注）Five Eyes（ファイブ・アイズ）とは、英語圏の5か国バー国（米国，イギリス，カナダ，オーストラリア，ニュージーランド）が構成する機密情報共有ネットワークで，第二次世界大戦後に設立された。

3.2 実証分析の結果

3.2.1 第1期（1991～2000年）についての分析結果

表9は，1991～2000年の第1期における各変数の基本統計量を示している。表10は，この第1期における「国別台湾からの直接投資額」を被説明変数とした回帰分析の結果を示している。同表から，以下の分析結果が確認できる。

(1) 1991～2000年の第1期において、被説明変数である「国別台湾からの直接投資額」に対し、投資先の「中国語環境」および「国内総生産」（以下「市場規模」とする）は、いずれも統計的に有意なプラスの影響を与えていた。

(2) この時期は主に労働集約型産業が中心であったため、投資先の賃金水準は、統計的に有意なマイナスの影響を与えている。

(3) これら三要因に関する分析結果は、前述の仮説を支持しているが、その他の要因については、「国別台湾からの直接投資額」に対して統計的に有意な影響を示さなかった。

表9 第1期（1991～2000年）の諸変数の基本統計量

変数	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
台湾からの直接投資額(千米ドル)	TOFDI	58	455,735.60	1,944,071	0	14,500,000
国内総生産(10億米ドル)	GDP	58	470	1,270	0	7,640
平均賃金水準(米ドル)	Wage	58	12,798	13,188	124	51,032
台湾との距離(km)	Dij	58	7,331	3,922	688	17,000
中国語環境	Language	58	0.07	0	0	1
特別優遇税制	TaxH	58	0.09	0	0	1
対米関係	REusa	58	1.12	0	1	2
海洋国家	SEA	58	0.83	0	0	1
「南向政策」該当国	South	58	0.22	0	0	1

(出所) 著者

(注) 国内総生産と平均賃金水準は、1995年のデータを用いた。

表10 第1期（1991～2000年）の分析結果（被説明変数：国別台湾直接投資額）

説明変数		回帰係数	標準誤差	t値	p値
国内総生産	GDP	449.3533	213.5523	2.1	0.0410
平均賃金水準	Wage	-37.20657	18.86155	-1.97	0.0540
台湾との距離	Dij	-58.53689	71.43182	-0.82	0.4160
中国語環境	Language	4.39E+06	910014.1	4.83	0.0000
特別優遇税制	TaxH	867699.6	828683.9	1.05	0.3000
対米関係	REusa	230514.9	791437.2	0.29	0.7720
海洋国家	SEA	45016.43	579373.6	0.08	0.9380
「南向政策」該当国	South	-870444.4	618414.3	-1.41	0.1660
定数項	_cons	671712.2	1075791	0.62	0.5350
標本数： 58； R ² （調整済み）：0.3341； Prob > F = 0.0000					

(出所) 著者。

3.2.2 第2期（2000～2008年）についての分析結果

表11は、2000～2008年の第2期における各変数の基本統計量を示している。表12は、この第2期における「国別台湾からの直接投資額」を被説明変数とする実証分析の結果を示している。同表から、以下の分析結果が確認できる。

(1) 2000～2008年の第2期において、被説明変数である「国別台湾からの直接投資額」に対し、投資先の「中国語環境」と「市場規模」は、引き続き統計的に有意なプラスの影響を与えていた。

(2) この時期には、台湾企業の技術水準や労働生産性の向上に伴い、投資先の賃金水準の影響は統計的に有意ではなくなった。

一方で、中国（本土）との投資・貿易関係の親密化を避けるための「南向政策」は、「国別台湾からの直接投資額」に対して、期待に反し、統計的に有意なマイナスの影響を及ぼしてしまった（表12）。その原因として、以下の2点が考えられる。

① 東南アジアを震源地とした1990年代後半のアジア金融危機の影響により、南向政策の対象国への直接投資が期待通りに伸びなかったこと。

② 2001年の中国のWTO加盟に伴い、台湾から中国（本土）への直接投資ブームが始まったこと。

(3) ほかの要因は、「国別台湾からの直接投資額」に対して、統計的に有意な影響を与えていなかった。

表11 第2期（2000～2008年）の諸変数の基本統計量

変数	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
台湾からの直接投資額(千米ドル)	TOFDI	58	1,256,611	6,640,917	0	50,400,000
国内総生産(10億米ドル)	GDP	58	657.33	1,773	0	12,217
平均賃金水準(米ドル)	Wage	58	18,399.52	18,553	225	76,545
台湾との距離(km)	Dij	58	7,330.83	3,922	688	17,000
中国語環境	Language	58	0.07	0	0	1
特別優遇税制	TaxH	58	0.09	0	0	1
対米関係	REusa	58	1.12	0	1	2
海洋国家	SEA	58	0.83	0	0	1
「南向政策」該当国	South	58	0.22	0	0	1

(出所) 著者。

(注) 国内総生産と平均賃金水準は、2004年のデータを用いた。

表 12 第 2 期（2000～2008 年）の分析結果（被説明変数：国別台湾直接投資額）

説明変数		回帰係数	標準誤差	t値	p値
国内総生産	GDP	921.463	521.3048	1.77	0.0830
平均賃金水準	Wage	-63.0914	49.24616	-1.28	0.2060
台湾との距離	Dij	-268.8589	256.8912	-1.05	0.3000
中国語環境	Language	1.33E+07	3241641	4.1	0.0000
特別優遇税制	TaxH	2732197	3066834	0.89	0.3770
対米関係	REusa	266532	2838542	0.09	0.9260
海洋国家	SEA	85607.69	2061177	0.04	0.9670
「南向政策」該当国	South	-3737420	2188366	-1.71	0.0940
定数項	_cons	3098193	3870502	0.8	0.4270
標本数： 58；		R^2 （調整済み）：0.2777		； Prob > F = 0.0017	

（出所） 著者。

3.2.3 第 3 期（2008～2016 年）についての分析結果

表 13 は、2008～2016 年の第 3 期における諸変数の基本統計量を示している。表 14 は、この第 3 期における「国別台湾からの直接投資額」を被説明変数とする実証分析の結果を示している。表 14 から、以下の分析結果が確認できる。

- (1) この時期において、被説明変数である「国別台湾からの直接投資額」に対し、投資先における「中国語環境」および「市場規模」は、引き続きいずれも統計的に有意なプラスの影響を与えていた。
- (2) その他の要因については、「国別台湾からの直接投資額」に対して統計的に有意な影響を与えていなかった。

表 13 第 3 期（2008～2016 年）の諸変数の基本統計量

変数	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
台湾からの直接投資額(千米ドル)	TOFDI	58	2,149,048.00	11,800,000	0	90,100,000
国内総生産(10億米ドル)	GDP	58	1,050.57	2,535	1	16,254
平均賃金水準(米ドル)	Wage	58	26,225.39	24,940	788	112,585
台湾との距離(km)	Dij	58	7,330.83	3,922	688	17,000
中国語環境	Language	58	0.07	0	0	1
特別優遇税制	TaxH	58	0.09	0	0	1
対米関係	REusa	58	1.12	0	1	2
海洋国家	SEA	58	0.83	0	0	1
「南向政策」該当国	South	58	0.22	0	0	1

（出所） 著者。

（注）国内総生産と平均賃金水準は、2012 年のデータを用いた。

表 14 第 3 期（2008～2016 年）の分析結果（被説明変数：国別台湾直接投資額）

説明変数		回帰係数	標準誤差	t値	p値
国内総生産	GDP	2144.911	577.859	3.71	0.0010
平均賃金水準	Wage	-70.27408	59.00289	-1.19	0.2390
台湾との距離	Dij	-586.2828	420.4137	-1.39	0.1690
中国語環境	Language	1.95E+07	5467231	3.56	0.0010
特別優遇税制	TaxH	4890284	4941252	0.99	0.3270
対米関係	REusa	-4221972	4693665	-0.9	0.3730
海洋国家	SEA	-459843.8	3356755	-0.14	0.8920
「南向政策」該当国	South	-4322790	3535530	-1.22	0.2270
定数項	_cons	10400000	6245816	1.66	0.1040
標本数： 58； R ² （調整済み）：0.4007； Prob > F = 0.0000					

（出所）著者。

3.2.4 第 4 期（2016～2024 年）についての分析結果

表 15 は、2016～2024 年の第 4 期の諸変数の基本統計量を示している。表 16 は、この第 4 期における国別台湾からの直接投資額を被説明変数とする実証分析の結果を示している。

表 15 第 4 期（2016～2024 年）の諸変数の基本統計量

変数	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
台湾からの直接投資額(千米ドル)	TOFDI	58	3,043,136.00	8,762,446.00	0	55,100,000
国内総生産（10億米ドル）	GDP	58	1,252.29	3,410.32	0.8689	21,354
平均賃金水準（米ドル）	Wage	58	27,679.31	26,017.98	1,154	116,905
台湾との距離（km）	Dij	58	7,330.83	3,921.92	688	17,000
中国語環境	Language	58	0.07	0.26	0	1
特別優遇税制	TaxH	58	0.09	0.28	0	1
対米関係	REusa	58	1.09	0.39	0	2
海洋国家	SEA	58	0.83	0.38	0	1
「南向政策」該当国	South	58	0.31	0.47	0	1

（出所）著者。

（注）国内総生産と平均賃金水準は、2020 年のデータを用いた。

表 16 第 4 期（2016～2024 年）の分析結果（被説明変数：国別台湾直接投資額）

説明変数		回帰係数	標準誤差	t値	p値
国内総生産	GDP	2035.517	150.9463	13.49	0.0000
平均賃金水準	Wage	-19.18343	23.32843	-0.82	0.4150
台湾との距離	Dij	-332.8407	181.9719	-1.83	0.0730
中国語環境	Language	1.08E+07	2355493	4.59	0.0000
特別優遇税制	TaxH	3158989	1988786	1.59	0.1190
対米関係	REusa	-501721.4	1523820	-0.33	0.7430
海洋国家	SEA	-291311.8	1272238	-0.23	0.8200
「新南向政策」該当国	South	-1372872	1489503	-0.92	0.3610
定数項	_cons	3659426	2273021	1.61	0.1140
標本数： 58； R^2 （調整済み）：0.8416； Prob > F = 0.0000					

（出所）著者。

表 16 から、以下の分析結果が注目される。

(1) この時期において、被説明変数である「国別台湾からの直接投資額」に対し、投資先における「中国語環境」および「市場規模」は、いずれも統計的に有意なプラスの影響を与えていた。とくに、米中対立が激化する中で、市場規模要因の影響は一層顕著になっている。これは、TSMC をはじめとする台湾の大手半導体製造企業などが、米国や日本といった西側の経済大国への投資を大幅に拡大しているという変化を反映している。

(2) 同時期において、「国別台湾からの直接投資額」に対する「新南向政策」要因の直接的な影響は統計的に有意ではなかったものの、「台湾との距離」が統計的に有意な負の影響を与えていた。これは、台湾が東南アジアなど南部の近隣諸国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が、一定程度現れ始めていることを示唆している。

(3) 「対米関係」など他の要因は、「国別台湾からの直接投資額」に対して統計的に有意な影響を与えていなかった。ただし、米中対立の影響下で、台湾から欧米諸国や日本・韓国といった米国と関係の深い先進国への投資が大きく拡大しており、前述したように市場規模要因の影響は一層顕著になっている。この結果は、「対米関係」が間接的に影響を与えている可能性を示していると言える。

4. 本研究の主な分析結果と TOFDI の空間構造に関する今後の展望

4.1 本研究の主な分析結果

本研究は、世界最高水準の半導体製造業などの重要産業を有する台湾の対外直接投資 (TOFDI) の展開とその空間構造の変化を考察し、4 期（1991～2000 年の第 1 期，2000～

2008年の第2期，2008～2016年の第3期，2016～2024年の第4期）に分けて，その影響要因を実証的に検証した。主な分析結果は以下のとおりである。

(1) 投資先国（地域）における中国語環境は，TOFDIの規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を与えている。

(2) 投資先国（地域）の国内総生産（市場規模）も，TOFDIの規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を示しており，とくに米中対立が激化した第4期において，その影響力が一層顕著になった。これは，台湾の半導体産業などが米国や日本といった西側の経済大国への投資を大幅に拡大した変化を反映している。

(3) 投資先国（地域）の賃金水準は，第1期においてはTOFDIの規模に対して統計的に有意な負の影響を与えていたが，それ以降の時期では統計的に有意な影響を示さなくなった。

(4) 最新の第4期では，台湾と投資先国（地域）との物理的距離が，TOFDIの規模に対して統計的に有意な負の影響を与えることが確認された。これは，台湾が東南アジアなど南部の近隣諸国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が現れ始めていることを示唆している。

4.2 TOFDIの空間構造に関する今後の展望

上述した本研究の分析結果に基づき，今後の台湾対外直接投資（TOFDI）の空間構造的展開について，以下のような判断が可能である。

(1) 対外投資先の多様化

1990年代初頭以降，台湾企業の産業技術と国際競争力が向上する中で，投資先の賃金水準がTOFDI（特に技術集約的なIT企業の対外直接投資）の立地選択に与える影響は徐々に弱まりつつある。今後は，開発途上国のみならず，日本を含む先進国も，台湾企業の有力な投資先候補となり得る状況が生まれている。

(2) 経済大国を中心とした多極的な空間構造への移行

これからの台湾企業の立地選択においては，賃金水準よりも市場規模が重視される傾向にある。特に，半導体産業などのハイテク企業にとって，市場の大きさおよびサプライチェーンの安定・安全は重要な判断材料となる。したがって，従来の中国を中心とする一極集中型の空間構造は，今後，多極化へと移行していくと考えられる。各国・地域にとっては，台湾企業に対して自国市場の成長性や立地の魅力をいかに効果的に示すかが，投資誘致の鍵となる。

(3) 東南アジアなど「新南向政策」対象国のプレゼンスの向上

台湾政府が推進する「新南向政策」は，台湾企業の海外立地選択にすでに一定の影響を及ぼしている。2016年以降，この政策の効果は，台湾からの距離による負の影響として徐々に顕在化しており，今後も米中関係の緊張が続く場合，経済成長が著しく市場規模も拡大している東南アジアなど「新南向政策」対象国が，台湾の主要な投資対象地域としてのプレゼンスを高めていくと予想される。また，東南アジアをはじめ，これら国のグローバル・

サプライチェーンにおける地位や、東アジア（中・日・韓・台）との投資・貿易関係も今後さらに強化される可能性が高い。ただし、「新南向政策」の効果は、トランプ 2.0 時代の米中関係と「兩岸（台湾—中国本土）関係」の動向に大きく左右されるとみられる。

（4）中国語環境の持続的影響

投資先の中国語環境は、台湾企業の立地選択において今後も重要な影響を持ち続ける。言語は単に意思疎通や企業運営コストに関わるだけでなく、投資元と投資先との間の歴史的・文化的・社会的つながりも反映している。2016 年以降、米中摩擦・対立の影響により、台湾と中国本土との関係も緊張化し、それに伴い対中直接投資額および台湾の対外直接投資に占める対中投資の比率は大幅に低下している。しかしながら、中長期的には、両者の間に存在する強固な言語的・文化的・社会的つながり、ならびに中国の巨大な市場規模を踏まえると、中国本土は引き続き台湾にとって重要な投資先の一つであり続けると考えられる。

（5）日本とくに九州の重要性の高まり

日本は世界第 4 位の経済大国であり、世界有数の市場規模を誇る。また、日本と台湾はともに漢字文化圏に属し、言語・文化・歴史において深いつながりを持つ。労働賃金水準の影響が弱まる中、近年では TSMC の熊本進出が象徴するように、台湾企業による対日直接投資の意欲が着実に高まっている。とくに九州地域は、台湾からの地理的近接性と地域内の産業集積に加え、中国市場という巨大需要圏にも隣接していることから、日本国内でも台湾企業の直接投資受け入れに最適な地域と言える。

参考文献

<日本語>

小松翔, 華金玲 (2025) 「なぜフォックスコン (富士康) が世界トップ企業になったのか」
『中国経済経営研究』第9巻第1号, pp.17-30.

<中国語>

經濟部 (1991) 「對外投資管理弁法」 (中国語原語: 《對外投資管理辦法》)

經濟部 (1993) 「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」 (中華民國 82 年 3 月 1 日經濟部(82) 經投審字第 006817 號令)

經濟部 (2024) 「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」 (中華民國 113 年 08 月 08 日經審字第 11320966040 號令修正發布全文 14 條)

經濟部 (各年) 『經濟統計年報』 (『Yearbook of Economic Statistics』)

<英語>

Dunning, J. H. (1977). "Trade, Location of Economic Activity and the Multinational Enterprise: A Search for an Eclectic Approach." In B. Ohlin, P. O. Hesselborn, & P. M. Wijkman (Eds.), *The International Allocation of Economic Activity* (pp. 395–418). Macmillan.

Dunning, J. H. (1988). "The Eclectic Paradigm of International Production: A Restatement and Some Possible Extensions", *Journal of International Business Studies*, Vol. 19, No. 1; pp.1–31.

Gomez, C., Perera, B.Y., Wesinger, J.Y. and Tobey, D.H. (2020). "Immigrant entrepreneurs and community social capital: an exploration of motivations and agency", *Journal of Small Business and Enterprise Development*, Vol. 27 No. 4, pp. 579-605

Helpman, E. (1985). "Multinational corporations and trade structure", *Review of Economic Studies*, 52(July), 443-57.

Huang, Jr-Tsung (2025). "The Development and Changes of Cross-Strait Economic and Trade Relations", *Journal of Chinese Economy & Management Studies*. Vol.9-1, pp.3-16.

Kimura, F. (1998). "Japanese multinationals and regional intergration in Asia", in K. Fukasaku, F. Kimura, and S. Urata (eds). *Brighton Asia and Eroupa: Beyond Competing Regionalism*,: Sussex Academic Press, 111-33.

Kimura, F. (2006). International production and distribution networks in East Asia: Eighteen facts, mechanics, and policy implications. *Asian Economic Policy Review*, 1(2), 326–344.

Kojima, K. (1995). "Dynamics of Japanese Direct Investment in East Asia", *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2(Dec.), pp.93-14.

Krugman, P. (1991). Increasing returns and economic geography. *Journal of Political Economy*, 99(3), 483–499.

Moghaddam, K., Tabesh, P., Weber, T. and Azarpanah, S. (2017). "The effect of culture on

- opportunity recognition: a qualitative study of immigrant and native-born entrepreneurs”,
International Journal of Entrepreneurship and Small Business, Vol. 31 No. 2, pp. 309-324.
- North, D. C. (1990). Institutions, Institutional Change and Economic Performance. Cambridge University Press.
- Shatz, Howard J. and Venables, Anthony J. (2000). “The Geography of International investment”,
in Clark, Feldman, and Gertler ed., Economic Geography : Oxford.
- Smith, D., and Florida, R.(2000). “Agglomeration and industry location: An econometric analysis
of Japanese-affiliated manufacturing establishments in automotive-related industries”,
Journal of Urban Economics, 36,23-41.
- Urata, S. and Kawai. M (2000). “The Determinants of the Location of Foreign Direct Investment by
Japanese Small and Medium-Sized Enterprises”, *Small Business Economics*, Vol. 15, No. 2,
pp. 79–103
- Zhang, J., Wong, P.K. and Ho, Y.P. (2016). “Ethnic enclave and entrepreneurial financing: Asian
venture capitalists in Silicon Valley”, *Strategic Entrepreneurship Journal*, Vol. 10 No. 3,
pp. 318-335.

< ウェブサイト URL >

行政院主計總處 (2023) 「中華民國統計資訊網・國民所得統計常用資料」

(<https://www.stat.gov.tw/cp.aspx?n=2674>)

行政院 (2016a) 「新南向政策工作計畫」

(<https://www.ey.gov.tw/File/ADAD2A28C04D6936?A=C>)

行政院 (2016b) 「新南向政策推動計畫」

(<https://www.ey.gov.tw/Page/5A8A0CB5B41DA11E/86f143fa-8441-4914-8349-c474afe0d44e>)

MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)

(https://www.moea.gov.tw/Mns/dir_e/bulletin/Bulletin_En.aspx?kind=61&html=1&menu_id=42918&bull_id=16566)

World Bank (2025) World Development Indicators

(<https://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=World-Development-Indicators#>)

付録1 TSMC（台湾積体電路製造）アリゾナ州プロジェクトの概要

TSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited／台湾積体電路製造股份有限公司）は、世界最大の半導体ファウンドリ（自社ブランド製品を持たない受託製造専門企業）であり、世界の先端ロジック半導体製造において極めて重要な地位を占めている。同社は、グローバル半導体ファウンドリ市場のシェアの50%以上を占めており、SamsungやGlobalFoundries、UMCなどを大きく上回っている（2024年時点）。IntelやSamsungなどはIDM（設計と製造を一体で行う）モデルであるが、TSMCは純粋ファウンドリ専業で成功したモデルの先駆者である。

TSMCは、アメリカのアリゾナ州フェニックスにおいて、約1650億ドル（約22兆円）を投資し、大規模な半導体製造拠点を建設している。アメリカ政府の主導で誘致されたこのプロジェクトは、アメリカ国内での先端半導体製造能力の強化を目的としており、CHIPS法（米国の半導体支援法）の支援を受けている。プロジェクトの概要は次の通りである（TSMCのウェブサイトおよび関連報道より整理）。

アリゾナ第1工場（Fab 21 Phase 1）

建設開始時期：2021年4月。建設は当初の計画よりも遅れが生じ、設備の搬入や設置に時間を要した。

量産開始時期：2025年初頭。現地労働者の技術的な習熟度の不足や、TSMCの製造要件に対する理解不足などの原因で、量産開始は当初予定されていた2024年初頭から2025年初頭に延期された。

製造技術：4ナノメートル（4nm）プロセス技術を採用し、NVIDIAなどの先端GPU向けチップを製造している。

生産能力：月産2万枚の300mmウエハーを処理する能力を持ち、TSMCの米国での最先端製造拠点となっている。

今後の展開

第2工場（Fab 21 Phase 2）：2028年の稼働を予定しており、2nmまたは3nmプロセス技術を導入すると計画している。

第3工場（Fab 21 Phase 3）：2025年4月に建設を開始し、2nmまたはそれ以上の先端プロセス技術を採用する予定です。

これらの取り組みにより、TSMCは米国における先端半導体の製造能力を大幅に強化し、地政学的リスクの分散とサプライチェーンの安定化を図っている。

付録2 TSMCの熊本（菊陽町）工場の概要

（TSMCのウェブサイトおよび熊日電子版 | 熊本日日新聞社など関連報道より整理）

総投資額：TSMCは熊本県において、約3兆円（約200億ドル）を投資する予定である。

日本政府補助金：第1工場：約4760億円の補助金が支給された。第2工場：最大7320億円の補助金が決定されている。

第1工場（JASM Phase 1）

稼働開始：2024年12月に量産を開始した。

主力製品：12/16nm FinFET および 22/28nm プロセス技術を用いたロジック半導体。
主にイメージセンサー用 ASIC や自動車向け半導体が製造されている。

月産能力：12インチウエハーで月産5万5000枚の生産能力を有している。

第2工場（JASM Phase 2）

建設開始：2024年末に着工された。

稼働予定：2027年末からの運営開始を予定しています。

主力製品：6nm および 12nm プロセス技術を用いた先端ロジック半導体。

AI や自動運転などの高性能コンピューティング向け製品が製造される予定。

月産能力：第1工場と第2工場を合わせて、12インチウエハーで月産10万枚超の生産能力を目指しています。

これらの工場は、TSMCの子会社である Japan Advanced Semiconductor Manufacturing (JASM) によって運営されており、ソニー、デンソー、トヨタ自動車が出資している。TSMCの熊本進出は、日本国内の半導体供給網の強化や先端技術分野への対応に寄与する、と日本・台湾双方に期待されている。

第2章 台湾の対日直接投資の展開

戴二彪

(アジア成長研究所教授)

要旨

本章では、台湾と日本双方の統計データを用いて、台湾対日直接投資の推移、産業構造、および地域分布の変化を考察した。台湾の対日直接投資は1980年代後半から増加し始め、1990年代以降に本格化した。その推移は、①1980年代の萌芽期、②1990年代の緩やかな拡大期、③2000年代の停滞期、④2010年代後半以降の再拡大期、⑤2020年代の先端製造業主導型急増期、という5時期に整理できる。

産業構造については、1980年代には貿易・販売拠点や軽工業関連投資が中心であったが、1990年代には電子・IT関連投資が拡大した。2000年代には、中国シフトの進展に伴い、製造業投資の比重がやや低下する一方、サービス業関連投資も増加した。さらに2010年代には、研究開発・先端技術連携を目的とする投資が増加し、2020年代にはTSMC熊本進出を契機として、半導体・電子製造業の比重が急速に高まっている。

地域分布については、1980～90年代には東京・大阪など大都市圏への集中が顕著であったが、2010年代以降は技術集積地域への投資が広がり、2020年代には九州地域への半導体関連投資が急増している。

今後の台湾対日直接投資は、中長期的には増加基調が続く可能性が高い。産業構造面では、半導体・電子部品・AI関連など先端技術分野への集中が進み、地域的には九州、とりわけ熊本・福岡周辺の重要性が高まるとみられる。一方、近年の台湾対日直接投資は、「経済安全保障型FDI」としての性格を強めており、今後の投資規模、産業構造、および地域分布は、世界半導体需要、米中関係、台湾海峡情勢、日本政府の支援政策などに大きく左右されると考えられる。

1. はじめに

台湾の本格的な対外直接投資は1990年代初頭に始まった（経済部、1991；1993）。当時、海外へ進出した企業の多くは労働集約型の中小企業であり、投資先は主に中国（本土）に集中していた。その後、台湾経済の持続的成長と産業構造の高度化、台湾海峡を挟む兩岸関係の変化、さらに地政学的変化に伴うグローバルサプライチェーンの再編など、内外の政治経済環境の変動に伴い、台湾の対外直接投資の規模、産業構造、および空間構造にも顕著な変化が生じている（戴、2025）。

とくにTSMC（台湾積体回路製造）、鴻海（Foxconn）、日月光（ASE Technology Holding）など、世界のIT産業とサプライチェーンに大きな影響力を持つ台湾企業の成長に伴い、近年では発展途上国のみならず、米国、日本、ドイツなどの先進国にも台湾企業が積極的に進出している。

本章では、台湾の対日直接投資に焦点を当て、投資規模の推移および産業構造・地域分布の変動を考察する。本章は以下の4節で構成される。第2節では、台湾と日本双方の統計データを用いて、台湾の対日直接投資の推移過程とその背景を分析する。第3節では、台湾の対日直接投資における産業構造と地域分布の変化およびその背景を考察する。第4節では、本章の主要な分析結果を要約したうえで、今後の台湾対日直接投資を展望する。

2. 台湾対日直接投資の推移

2.1 投資額の推移

台湾企業の対日直接投資は1980年代後半から増加し始め、1990年代以降に本格化した（経済部投資審議司、各年）。その推移は、①1980年代の萌芽期、②1990年代の緩やかな拡大期、③2000年代の停滞期、④2010年代後半以降の再拡大期、⑤2020年代の先端製造業主導型急増期、という5時期に整理することができる（図1）。

図1 台湾の対日直接投資額の推移（単位：百万米ドル）



（出所）MOEA (2026), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (March 2026)
およびJETRO(2026)「直接投資統計」より作成。

2.2 時期別の特徴と背景

表 1 時期別台湾対日直接投資の特徴と背景

時期	投資規模動向	主な特徴	主な背景
1980年代	小規模	貿易・販売拠点中心	円高、日台貿易拡大
1990年代	緩やか拡大	電子・IT関連投資増加	台湾IT産業の成長
2000年代	伸び悩み	中国（本土）シフト	台湾企業の対中投資急増
2010年代	再拡大	ICT・技術提携型	米中貿易摩擦、サプライチェーン再編
2020年代	急増	半導体関連投資突出	地政学リスク分散意識が上昇

（出所）MOEA (2026)、JRTRO (2026) などより作成。

表 1 に示されているように、台湾の対日直接投資は 5 つの時期に区分することができる。各時期において、投資規模の動向や特徴、その背景には大きな違いがみられる。

(1) 1980年代：対日投資の萌芽期

1980年代の台湾の対日直接投資額は、なお小規模であった。主な投資形態は貿易・販売拠点の設立であり、本格的な製造業投資は限定的であった。

この時期には、1985年のプラザ合意後の円高進行に伴い、日本市場の輸入力拡大と台湾製品の価格競争力向上が進んだ。また、当時の国際市場では、日本企業のブランド力・技術力が圧倒的に高く、日本の GDP 規模も台湾の 20 倍前後に達していた。そのため、台湾企業による日本企業・日本市場への接近需要が高まり、台湾の中小企業による OEM（日本企業などのブランド製品の受託生産）輸出の急成長につながったと考えられる。

(2) 1990年代：電子・IT関連投資拡大期

1990年代には、台湾の電子・IT産業の成長に伴い、対日直接投資額も増加した。主な投資分野としては、電子部品、PC関連、半導体周辺産業、および営業・技術拠点などが挙げられる。

この時期には、Acer、ASUS、TSMC など台湾企業の国際競争力が上昇し、台湾のハイテク産業の成長を牽引した。電子・IT産業においては、日本が素材・製造装置分野に、台湾が製造・組立分野にそれぞれ優位性を有していたため、日台間の産業補完関係は強かった。また、産業技術、顧客ネットワーク、部材調達などの面でも、台湾企業による日本へのアクセス需要が高まっていた。このような背景の下で、1990年代の台湾対日直接投資は、緩やかながら増加傾向を示していた。

(3) 2000年代：中国シフトによる停滞

2000年代には、台湾の対日直接投資は当初（2000～2001年）急増したものの、その後は停滞した。最大の要因は、台湾企業の対外直接投資における「中国シフト」である。

2001年の中国のWTO加盟以降、豊富な労働力、低い生産コスト、巨大な市場潜在力を背景として、日本・欧米から中国への直接投資が急増した。それに伴い、台湾企業も従来

の広東・福建に加え、上海・江蘇などを中心とする中国本土各地へ、電子組立、IT 製造、EMS 分野を中心に対中投資を急速に拡大した。

その結果、台湾の対日直接投資では、サービス業、小売、ICT 関連投資の比重が相対的に上昇する一方、製造業投資の比重は低下した。しかし、台湾經濟部投資審議司の統計によると、2007 年までの台湾対日直接投資累計額 11.30 億米ドルのうち、製造業投資額は 8.43 億米ドルであり、依然として約 75%を占めていた。

(4) 2010 年代：対日直接投資の再拡大

2010 年代（とくに後半）以降、台湾の対日直接投資額は再び増加傾向を示した。その背景として、主に次の点が挙げられる（Hsu, 2023; Huang, 2025）。

① 米中対立

この時期には、貿易や IT 分野を中心とする米中摩擦の激化により、対外投資における「対中依存リスク」が台湾企業の間で強く意識されるようになった。

② サプライチェーン再編

米中対立の激化に伴い、東アジア全体でサプライチェーン再編が進行した。こうしたなか、経済安全保障への対応として、半導体をはじめとする IT 関連産業において、台湾企業は日本、東南アジア、米国などへの分散投資を進めた。

③ 日本側の対日投資誘致政策

近年、日本政府、地方自治体、および JETRO は、外資誘致、先端半導体企業の誘致、地方への投資促進政策を著しく強化している。

(5) 2020 年代：先端半導体企業の日本進出による投資急拡大

2020 年代に入って以降も、米中対立は依然として継続しており、台湾の対外直接投資における地政学要因の影響は一層強まっている。半導体サプライチェーンの安定化と地政学リスク分散に関する日台双方の要請を背景として、この時期には、台湾のみならず世界最大級の半導体製造企業である TSMC が、九州地域の熊本県へ進出した。TSMC の進出に伴い、台湾の対日直接投資額は急増し、とくに半導体、電子部品、および関連サプライチェーン企業による投資が大きく拡大した。

JETRO (2026) の統計によると、2024 年末時点における世界各国（地域）の対日直接投資残高 3375.71 億米ドルのうち、台湾は約 94.18 億米ドルと全体の約 2.8%を占めていた（表 2）。この割合は 1990 年代末の約 3.0%には及ばないものの、2000 年代および 2010 年代の平均水準（1%台）を大きく上回っている。特に、世界全体の対日直接投資が非製造業に集中するなかで、台湾からの対日直接投資は製造業分野におけるプレゼンスが極めて高いと考えられる。

表2 台湾対日直接投資残高および全体における割合の推移（単位：百万米ドル）

	対内直接投資残高(負債)						
	96年末	00年末	05年末	10年末	15年末	20年末	24年末
アジア	597	3,936	6,702	23,279	35,709	86,843	87,276
中国	2	84	102	399	1,911	7,117	8,393
アジアNIES	592	3,762	6,475	22,134	31,313	73,697	74,561
香港	476	1,756	2,612	4,044	8,676	15,063	20,641
台湾	60	1,499	1,391	2,255	4,386	8,823	9,418
(台湾の割合)	0.2	3.0	1.4	1.1	2.1	2.3	2.8
韓国	12	107	313	1,933	3,234	9,063	6,029
シンガポール	45	400	2,159	13,901	15,018	40,749	38,474
ASEAN4	1	65	105	688	2,404	5,554	3,988
北米	15,956	16,238	47,729	73,900	58,224	92,566	74,135
米国	15,394	14,147	43,888	72,497	56,796	90,781	67,369
中南米	87	3,526	8,218	23,593	12,222	17,757	19,752
ケイマン諸島	n.a.	n.a.	5,599	18,784	8,869	13,428	15,517
大洋州	22	544	478	1,245	2,577	6,903	9,060
欧州	8,517	25,988	38,148	92,203	96,327	183,402	146,409
西欧	8,516	25,946	38,101	92,126	96,242	183,205	146,194
ドイツ	2,182	4,829	5,904	10,009	6,359	9,678	8,943
英国	2,452	3,695	3,033	9,386	16,005	56,581	57,552
フランス	310	8,263	10,777	19,193	25,325	32,074	21,084
オランダ	1,209	5,352	11,654	36,890	30,581	41,122	23,390
ルクセンブルク	n.a.	n.a.	1,632	4,842	6,619	8,080	5,560
スイス	1,278	2,175	2,264	5,271	9,198	22,753	18,495
東欧・ロシア等	1	42	47	77	85	196	215
中東	76	91	14	59	497	614	680
アフリカ	4	0	1	387	111	808	235
OECD諸国	24,472	42,779	86,553	164,867	160,328	288,918	233,425
ASEAN	45	466	2,264	14,596	17,425	46,339	42,577
EU	7,215	23,708	35,758	82,236	87,132	102,478	69,140
世界	29,942	50,323	101,322	214,722	205,699	388,929	337,571

（出所）JETRO(2026)「直接投資統計」より作成。

3. 台湾の対日直接投資の産業構造と地域分布の変動

3.1 台湾の対日直接投資の産業構造の変動

台湾の対日直接投資（FDI）の産業構造は、1980年代以降、大きな変化を遂げてきた（表3）。初期には貿易・販売拠点型投資が中心であったが、近年ではTSMC（台湾積体回路製造）の熊本進出に象徴されるように、半導体・電子製造業を中心とする先端製造業分野の比重が急速に上昇している。

表 3 台湾の対日直接投資の産業別構成の推移

時期	主な投資分野	産業構造の特徴	主な背景
1980年代	貿易、軽工業、販売会社	貿易関連投資が中心	円高、日台貿易拡大
1990年代	電子部品、PC 関連、IT	電子・ICT 関連増加	台湾 IT 産業成長、日台産業補完
2000年代	サービス、金融、ICT、小売	製造業投資減少	中国投資ヘシフト
2010年代	ICT、研究開発、電子部品	技術提携型投資増加	デジタル化、米中摩擦、サプライチェーン再編
2020年代	半導体、電子製造業	製造業投資比率急上昇	AI、経済安全保障、TSMC 熊本進出

(出所) 經濟部投資審査司 (各年) などより作成。

表 3 に示されているように、台湾の対日直接投資の主要産業分野、その特徴、および背景は、時期によって大きく変化してきた。

(1) 1980年代：貿易促進型投資が中心

前述したように、1980年代の台湾企業による対日投資は、貿易・販売・駐在拠点の設置、および小規模な軽工業投資が中心であった。その背景には、①1985年のプラザ合意後の円高、②日台貿易の拡大、③OEMを中心とする台湾輸出産業の急成長、などがあった。

当時の台湾企業は OEM 輸出を主力としており、日本市場へのアクセス確保が対日投資の主要目的であった。具体的な統計は公表されていないものの、投資分野は繊維・雑貨などの貿易業および軽工業が中心であった。

(2) 1990年代：電子・IT 関連投資の拡大

1990年代には、台湾の IT・電子産業が急成長し、対日投資の中心も電子関連分野へ移行した。代表的な投資主体としては、PC 関連企業、電子部品メーカーなどが挙げられる。

(3) 2000年代：非製造業投資比率の上昇

2000年代には、台湾対外直接投資の「中国シフト」により、台湾企業の対日投資は相対的に停滞した。この時期には、サービス業、小売、ICT サービス、金融など非製造業分野の比率が上昇する一方、製造業投資の比重は相対的に低下した。

(4) 2010年代：技術・研究開発型投資の増加

2010年代には、AI・IoT・DXの進展を背景として、日本の技術力への関心が再び高まった。また、2010年代半ば以降、米中関係の緊張化に伴い、台湾海峡をめぐる地政学リスクも上昇した。さらに、日本政府による対日投資促進策や先端産業誘致政策の強化もあり、台湾から日本への研究開発拠点、ICT、電子部品、先端素材関連分野への投資が増加した。

(5) 2020年代：半導体・電子製造業投資の急増

この時期における最大の出来事は、TSMC の熊本進出である。これに伴い、台湾の対日投資の産業構造においては、製造業、特に半導体・電子製造業分野のプレゼンスが一層高まっている (表 4)。

表4 台湾対日直接投資の産業別構成（2024～2025年）

	2024		2025	
	金額（千米ドル）	金額（%）	金額（千米ドル）	金額（%）
合計	5,490,205	100	2,163,272	100
農林漁牧業	133	0	0	0
鉱業及び採石業	0	0	0	0
製造業	5,374,974	97.9	1,883,517	87.1
電子部品製造業	5,265,440	95.9	920,038	42.5
コンピュータ・電子・光学製品製造業	1,263	0	872,881	40.4
電気機器製造業	89,388	1.6	45,140	2.1
非金属鉱物製品製造業	0	0	14,027	0.6
医薬品製造業	1,280	0	10,018	0.5
機械設備製造業	11,253	0.2	9,961	0.5
その他輸送用機器製造業	1,480	0	1,241	0.1
産業用機械設備の修理・設置業	695	0	830	0
自動車及び部品製造業	0	0	703	0
金属製品製造業	223	0	318	0
化学製品製造業	3,514	0.1	166	0
家具製造業	0	0	166	0
食品製造業	0	0	52	0
その他製造業	438	0	7,976	0.4
電気・ガス供給業	9,169	0.2	76,106	3.5
水道業及び環境整備業	458	0	391	0
建設業	1,330	0	1,373	0.1
卸売・小売業	33,048	0.6	83,080	3.8
運輸・倉庫業	6,805	0.1	13,496	0.6
宿泊・飲食サービス業	7,898	0.1	19,052	0.9
情報通信業	9,271	0.2	5,440	0.3
金融・保険業	1,572	0	37,611	1.7
不動産業	30,872	0.6	22,348	1
専門・科学・技術サービス業	5,359	0.1	7,791	0.4
支援サービス業	688	0	1,088	0.1
公共行政など	0	0	0	0
教育	0	0	65	0
医療・福祉	8,456	0.2	9,828	0.5
芸術・娯楽・レクリエーション	171	0	1,145	0.1
その他サービス業	0	0	940	0
その他（未分類）	0	0	0	0

（出所）MOEA (2026)、MOEA (2025) より作成。

3.2 台湾の対日直接投資の地域分布の変動

日本と台湾のいずれにおいても、台湾の対日直接投資の県別分布に関する統計は十分に整備されていない。しかし、台湾の対日直接投資の地域分布は、1980年代以降、大きく変化してきたと考えられる。初期には東京・大阪を中心とする大都市圏への進出が中心であったが、近年ではTSMCの熊本進出を契機として、九州地域をはじめとする地方圏のプレゼンスが急速に高まっている。

表5 台湾の対日直接投資の地域分布の推移

時期	主な投資地域	地域構造の特徴	主な背景
1980年代	東京・大阪	大都市圏集中	日台貿易拡大
1990年代	関東・関西・中京圏	工業集積地域へ拡大	電子・IT産業の成長
2000年代	東京圏中心	大都市圏へ集中	中国シフト、日本市場低迷
2010年代	首都圏+研究都市	分散傾向	デジタル化、米中摩擦、サプライチェーン再編
2020年代	九州（熊本）急伸	地方圏投資が中心	AI、経済安全保障、TSMC熊本進出

（出所）経済部投資審査司（各年）などより作成。

各時期における台湾の対日直接投資の主要投資地域、地域構造の特徴、およびその背景は、表5に示されている通りである。

（1）1980年代：東京・大阪中心の時代

1980年代の台湾企業による対日投資は、東京・大阪など大都市圏に集中していた。その背景として、①台湾の対日投資が主に貿易・販売拠点型投資であったこと、②日本における華僑ネットワークが横浜・大阪・神戸などに集中していたこと、③日本の金融・商業・物流機能が東京圏・大阪圏に集中していたこと、などが挙げられる。

（2）1990年代：工業集積地域への拡大

1990年代には、台湾の電子・IT企業の成長に伴い、関連産業サプライチェーン構築のため、日本の部材企業や製造装置企業との連携が強化された。その結果、台湾企業の投資地域は、関東・関西に加え、自動車、電子部品、工作機械などの関連産業が集積する中京圏（愛知県など）へも拡大した。

（3）2000年代：東京圏への再集中

2000年代には、台湾企業の対日投資そのものが相対的に停滞した。また、日本市場の相対的重要性や大規模製造業投資の必要性が低下し、ICT、サービス業、小売、金融などが投資の中心となった。その結果、台湾の対日直接投資は、地域的に東京圏への再集中が進んだ。

（4）2010年代：首都圏・研究都市への拡大

2010年代には、台湾産業の高度化が進み、AI、IoT、半導体、精密機械分野における日台技術連携が強化された。その結果、東京圏に加え、つくば、名古屋、京都周辺など、研究・技術集積地域への投資が増加した。

(5) 2020年代：九州など地方圏へのシフト

2020年代には、TSMCの熊本進出を契機として、半導体、精密加工、電子部品関連企業の九州集積が急速に進行している。これに伴い、台湾企業の対日投資地域は、東京など大都市圏中心から、九州をはじめとする地方圏へと広がりつつある。

TSMCが熊本への大規模投資を決定した背景として、主に以下の要因が指摘されている。

① リスク分散と経済安全保障需要

米中対立の継続と台湾海峡情勢の緊張化を背景として、「台湾有事」リスクへの懸念が高まっている。こうしたなか、米国・日本・ドイツなどは半導体国内生産を重視し、TSMCに対する投資誘致を強化した。その結果、TSMCはグローバル半導体供給網再編の流れの中で、日本を含む海外への大型投資を進めた。

② 九州における半導体関連産業の集積

九州には、ソニー、ルネサス、東京エレクトロンなど半導体関連企業が集積しており、1980年代以降、「シリコンアイランド」と呼ばれてきた。また、自動車産業、ロボット産業、AI、データセンター関連産業なども発展しており、こうした産業基盤がTSMC熊本工場を支える重要要因となっている。

③ 九州の地理的優位性

九州は台湾に近く、海上・航空輸送コストが低い。また、中国を含むアジア主要市場へのアクセス利便性も高い。

④ 日本政府・地方自治体の支援

TSMC熊本進出に際して、日本政府（経済産業省）は巨額の補助金を提供した。また、熊本県および関連自治体も、インフラ整備や企業誘致支援などを積極的に進めた。

4. 本章の要約と今後の展望

4.1 本章の要約

本章では、台湾と日本双方の統計データを用いて、台湾対日直接投資の規模の推移、および産業構造・地域分布の変化について考察した。主要な分析結果は、次のように要約できる。

(1) 台湾の対日直接投資は、1980年代後半から増加し始め、1990年代以降に本格化した。その推移は、①1980年代の萌芽期、②1990年代の緩やかな拡大期、③2000年代の停滞期、④2010年代後半以降の再拡大期、⑤2020年代の先端製造業主導型急増期、という5時期に区分することができる。

(2) 各時期において、台湾の対日直接投資の産業構造は大きく変化している。1980年代には貿易・販売拠点や軽工業関連投資が中心であったが、1990年代には電子・IT関連投資が拡大した。2000年代には、中国シフトの進展に伴い、製造業中心構造を維持しつつも、

サービス業関連投資の比重が上昇した。一方、2010年代には研究開発・先端技術連携を目的とする投資が増加し、さらに2020年代には、TSMC熊本進出を契機として、半導体・電子製造業の比重が急速に高まっている。

(3) 台湾の対日直接投資の地域分布も、時期によって大きく変化している。1980～90年代には東京・大阪など大都市圏への集中が顕著であった。2000年代には東京圏中心のサービス業投資が主流となり、2010年代には研究開発・先端技術連携を目的とした投資が首都圏や技術集積地域へ広がった。さらに2020年代には、TSMC熊本進出を契機として、九州地域への半導体関連投資が急増している。

4.2 今後の展望

日本は世界第4位の経済大国であり、世界有数の市場規模を有している。また、日本と台湾はともに漢字文化圏に属し、言語・文化・歴史において深いつながりを持っている。米中関係の緊張化に伴うグローバルサプライチェーン再編が進むなか、円安による日本の相対的なコスト低下などを背景として、近年ではTSMCの熊本進出に象徴されるように、台湾大手メーカーによる対日直接投資意欲が着実に高まっている。今後の台湾の対日直接投資は、短期的には変動があるものの、中長期的には増加基調が続く可能性が高い。

台湾の対日直接投資の産業構造については、従来の商業・サービス中心型から、半導体、電子部品、AI関連、データセンターなど先端技術分野への集中が進む可能性が高い。特に、TSMC熊本工場を中心として、半導体サプライチェーン関連企業による対日投資が継続すると予想される。一方、労働集約型製造業や一般消費財分野の投資比重は、相対的に低下していくと考えられる。

台湾の対日直接投資の地域分布については、東京圏をはじめとする三大都市圏が、引き続き本社・営業・研究開発機能の中心であり続ける一方、九州地域、とりわけ熊本県・福岡県周辺の重要性が大きく上昇する可能性がある。九州では、半導体関連産業の集積、台湾との地理的近接性、アジア巨大市場への高いアクセス利便性、日本政府・地方自治体による支援策などを背景として、台湾企業の進出がさらに進むとみられる。また、中京圏においても、自動車のEV化や先端部材需要の拡大を背景として、台湾企業との連携強化が進む可能性がある。

近年の台湾対日直接投資は、単なる市場アクセスやコスト要因だけでなく、サプライチェーン安定化や地政学リスク分散を重視する「経済安全保障型FDI」としての性格を強めている点にも注意が必要である。今後の台湾の対日直接投資の規模、産業構造、および地域分布は、世界半導体需要、米中関係、台湾海峡情勢、日本政府の産業支援政策、日本各地域の人材・電力などの受入れ環境に大きく左右されると考えられる。

参考文献

<日本語>

戴二彪（2025）「台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因」アジア成長研究所調査報告書 2024-14。

JETRO（2025）『ジェトロ対日投資報告』

<中国語>

經濟部（1991）「對外投資管理弁法」（中国語原語：《對外投資管理辦法》）

經濟部（1993）「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」（中華民國 82 年 3 月 1 日經濟部(82) 經投審字第 006817 號令）

經濟部投資審議司（各年）『業務統計』

<英語>

Huang, Jr-Tsung (2025), “The Development and Changes of Cross-Strait Economic and Trade Relations”, *Journal of Chinese Economy & Management Studies*. Vol.9-1, pp.3-16.

Hsu, Kristy (2023), “Taiwan’s Role in the Global Supply Chain: Trends of Decentralization and Relocation, Challenges, and Prospects”, *Taiwan Strategists*, No.19, pp.37-55.

<ウェブサイト URL>

MOEA (2026), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2026)

(https://www.moea.gov.tw/Mns/dir/bulletin/Bulletin.aspx?kind=59&html=1&all=1&menu_id=42808&bull_id=16774)

MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)

(https://www.moea.gov.tw/Mns/dir/bulletin/Bulletin.aspx?kind=59&html=1&all=1&menu_id=42808&bull_id=16548)

JASM を知る | Japan Advanced Semiconductor Manufacturing

(<https://www.tsmc.com/static/japanese/careers/jasm/index.html>)

JETRO (2026) 「直接投資統計

(<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>)

台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー (TSMC)

(<https://www.tsmc.com/japanese>)

第3章 台湾対日直接投資が九州の観光発展に与える影響

The impact of foreign direct investment from Taiwan on tourism development in Kyushu.

Yu-Ting Ko¹

(PhD. Program in Graduate School of Social System Studies, The University of Kitakyushu, Japan)

要旨

本章は、九州地域における台湾からの直接投資、とりわけ台湾積体回路製造 (TSMC) による熊本への進出が、空港インフラの発展および地域観光の成長にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的とする。本研究では、ビジネス目的および観光目的の双方を含む台湾人旅行者に着目し、台湾—九州間の航空便数の変化、および九州各県への訪問者数の変動を分析対象とした。航空データおよび観光統計の分析の結果、TSMC による直接投資は、熊本および周辺空港における定期便数の増加を促し、それに伴って九州を訪れる台湾人旅行者が急増していることが確認された。さらに、これらの旅行者の訪問先は、従来の福岡への集中から、熊本、大分など周辺地域へと拡大していることが明らかとなった。以上の結果は、海外からの直接投資が地域交通および観光分野を大きく活性化させることを示しており、産業発展と観光経済との相互関係に対する理解を深めるものである。

Abstract

This chapter aims to explore the impact of foreign direct investment (FDI) from Taiwan in the Kyushu region, particularly focusing on the establishment of facilities in Kumamoto by TSMC, on the development of airport infrastructure and its subsequent influence on the growth of regional tourism. The research focuses on Taiwanese visitors to Kyushu, encompassing both business and leisure travelers, with particular attention to changes in the number of flights between Taiwan and Kyushu, as well as fluctuations in visitor numbers to various prefectures within Kyushu as travel destinations. By analyzing flight data and tourism statistics, the study finds that FDI from TSMC has driven an increase in the number of scheduled flights at Kumamoto and surrounding airports, leading to a rapid rise in Taiwanese visitors to Kyushu. Moreover, the travel destinations of these visitors have expanded from a previous concentration in Fukuoka to include Kumamoto, Oita, and other prefectures. The findings indicate that industrial investment significantly stimulates regional transportation and tourism sectors, contributing to a deeper understanding of the interplay between industrial development and tourism economy.

¹ This study was carried out under the supervision of Professor Dai Erbiao (AGI). Nonetheless, any mistakes that remain are the author's alone.

1. Introduction

Foreign Direct Investment (FDI) has long been recognized as a key driver of a country's economic growth (Faisal et al., 2021). It not only enhances regional employment opportunities but also contributes to the development of local infrastructure. As a leading global semiconductor foundry, Taiwan Semiconductor Manufacturing Company (TSMC) has become a focal point of international academic and industrial interest. Countries worldwide actively seek cross-border investments from major semiconductor manufacturers like TSMC.

In 2021, TSMC announced further investment into Japan Advanced Semiconductor Manufacturing, Inc. (JASM) in Kumamoto Prefecture, Japan (TSMC, 2021). This investment has positioned Kumamoto Prefecture — and more broadly, the Kyushu region — as a strategic industrial hub that is drawing increasing global attention. This effect is also reflected in the expansion of the air transportation network. In recent years, the number of scheduled flights between Taiwan and Kyushu has increased significantly, covering major cities such as Fukuoka and Kumamoto, thereby establishing more convenient infrastructure for bilateral exchanges. For example, to facilitate the relocation of TSMC employees to Kumamoto, China Airlines and STARLUX Airlines began operating scheduled flights between Taipei and Kumamoto in 2023. The introduction of direct flights between Taiwan and Kumamoto has not only increased the number of business travelers from Taiwan but has also contributed to a significant rise in leisure tourism to the region.

Although previous studies have examined the causal nexus between FDI and tourism, most have focused on whether tourism inflows attract FDI, rather than how FDI itself may influence tourism development. Gopalan et al. (2024) argues that such studies largely overlook the role of bilateral FDI flows in boosting tourist arrivals in host countries. To address this research gap, this study focuses on the impact (regional implications) of FDI from Taiwan on Kyushu, in particular its effects on the development of the airport and tourism in the region.

2. Literature review

2.1 FDI and Tourism nexus

FDI refers to long-term investment made by one country in another, typically through the acquisition of existing firms or the establishment of new companies (Faisal et al., 2021). FDI has the potential to promote employment, support infrastructure development, and facilitate the transformation of traditional industries (Adeola et al., 2020). According to Adeola et al.

(2020), FDI plays a critical role in driving infrastructure development, such as motorways, airports, and hotels, which in turn can enhance the image of a region.

Previous studies have discussed various mechanisms linking FDI and tourism development (Adeola et al., 2020; Gopalan et al., 2024; Selvanathan and Selvanathan, 2012). For example, Adeola et al. (2020) explored the relationship between FDI and tourism development in Africa, while Gopalan et al. (2024) focused on the impact of bilateral greenfield FDI on bilateral tourism flows in emerging markets and developing economies. Adeola et al. (2020) found a significant positive relationship between FDI and tourism development in the long-term, with this effect being strengthened by improvements in economic and political stability. Gopalan et al. (2024) argued that greenfield FDI—defined as investment in rick-and-mortar infrastructure—can promote a country’s overall economic growth by supplementing domestic capital, introducing higher skills, and facilitating technology transfer. The study further revealed that the inflow of greenfield FDI significantly and consistently promotes international tourist flows from the origin country to the host country.

2.2 Previous Studies on Taiwanese Tourists in Japan

Taiwanese travelers are known for their high spending, generating substantial tourism revenue for destination countries. This trend has made Taiwan one of the most attractive outbound tourism markets globally (Huang et al., 1996; Kao et al., 2008). In recent years, Japan has become one of the most popular travel destinations among Taiwanese tourists (Hsieh et al., 2016). According to statistics from Taiwan Tourism Administration, Japan surpassed mainland China in 2015 to become the most visited destination by Taiwanese travelers. The widespread use of Social Networking Services (SNS) today allows individuals to access information about tourist attractions and cultural products around the world more easily than ever before, thereby exerting a significant influence on the tourism industry (Otsu and Wang, 2016). Based on a study of Taiwanese visitors, Otsu and Wang (2016) found that independent travelers are particularly influenced by electronic word-of-mouth (eWOM) when they visit Japan.

Understanding the travel motivations and decision-making factors from visitors is also a critical aspect in advancing tourism development. Suzuki (2025), adopting the push and pull framework, identifies “Knowledge”, “Family togetherness” and “Shopping” and “Natural scenery” as the primary motivation factors influencing Taiwanese tourists to Japan. Liao and Chuang (2020) influencing whether Taiwanese tourists choose package tours when visiting Japan, including “attractions, accommodation, length of stay, price, cuisine, transport, and season”. Among these, transportation accessibility has been consistently identified as a major consideration in several studies. Oyabu et al. (2008) indicate a steady increase in the

number of Taiwanese tourists visiting Japan's Hokuriku region—including Ishikawa, Toyama, and Gifu Prefectures—partly attributing this growth to the availability of charter flight services connecting regional airports. Wu (2016) suggests that, within the Japan–Taiwan market, the deregulation of charter flights has facilitated the dispersion of Taiwanese tourists to other regions of Japan, particularly to destinations that remain relatively undiscovered or suffer from limited accessibility.

In summary, FDI can drive the development of infrastructure (e.g., airports) in host countries, thereby enhancing the region's image and attracting international tourists. In the case of Kyushu, FDI from Taiwan is expected to contribute to the development of airports in the Kumamoto/Kyushu region, which may, in turn, attract more Taiwanese visitors. Therefore, this study aims to address the following hypotheses:

- (1) FDI from Taiwan will influence the development of airports in Kyushu.
- (2) TSMC's FDI will increase the number of Taiwanese visitors visiting Kumamoto.
- (3) TSMC's FDI in Kumamoto will increase the number of Taiwanese visitors visiting the broader Kyushu region.

To address these research questions, this study will utilize statistical data from the Taiwan Civil Aviation Administration, MOTC and the Japan Tourism Agency (JTA).

3. Changes in Flights Between Taiwan and Kyushu

3.1 Air Connectivity Between Taiwan and Kumamoto

In April 2016, a powerful earthquake struck Kumamoto, causing widespread destruction in the city and surrounding areas (JSCE, 2016). Aso Kumamoto Airport sustained varying degrees of damage to its terminal, and other facilities. Due to the damage, the airport was temporarily closed, resulting in flight cancellations. Although emergency repairs allowed the airport to reopen a few days later, some flights continued to be affected.

In January 2021, Aso Kumamoto Airport began construction of a new passenger terminal (KKIAC, 2021). At the same year, TSMC announced its plan to build a semiconductor fabrication plant, JASM, in Kumamoto, highlighting the urgency and importance of the airport's redevelopment. TSMC's investment also attracted related Taiwanese semiconductor industries to the region. As a result, the area around the airport has become a hub for semiconductor-related companies, bringing a significant number of engineers and business travelers from both Taiwan and abroad to Kumamoto, and boosting Taiwanese visitors to the area.

STARLUX Airlines was the first to announce a new Taipei–Kumamoto route in June 2023 (Taipei Times, 2023). China Airlines followed suit by launching the same route in the same month(China Airlines, 2023), with two flights per week. Figure 1 illustrates the scheduled flights between Taiwan and Kumamoto from January 2019 to May 2025. China Airlines originally launched the Kaohsiung–Kumamoto scheduled route at the end of October 2015, which, until February 2020, was the only direct flight from Taiwan to Kumamoto, operating 24 to 28 flights per month. This route was suspended from 2020 to 2023 due to the pandemic, and resumed service in February 2025. Since the announcements by STARLUX Airlines and China Airlines in 2023 of new Taipei–Kumamoto routes, flight services between Taiwan and Kumamoto have significantly increased. Monthly flights exceeded 100 as of March 2024. Compared to 24 flights in January 2019, the number of flights rose to 132 in May 2025.

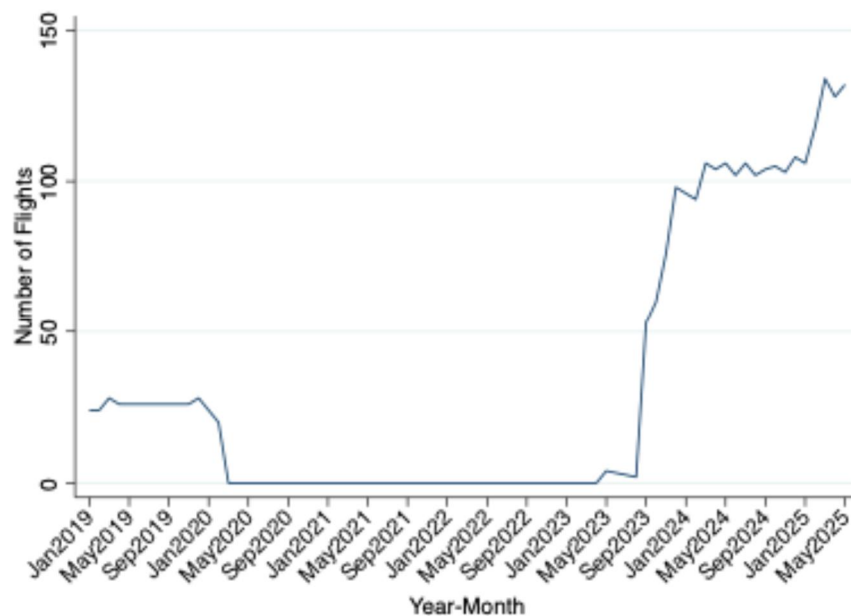


Figure1: Scheduled flights between Taiwan and Kumamoto

(Source: Civil Aviation Administration MOTC)

Kyushu Kumamoto International Airport Co., Ltd. reported in its FY2024 consolidated financial results that, due to the launch of new flight routes and the clustering of semiconductor-related industries, the sharp increase in passenger traffic significantly boosted overall performance(KKIAC, 2025). Notably, revenue from retail sales, primarily from duty-free stores, generated an operating profit of approximately 440 million yen, marking a turnaround from losses to profitability.

3.2 Air Connectivity in Other Prefectures of Kyushu

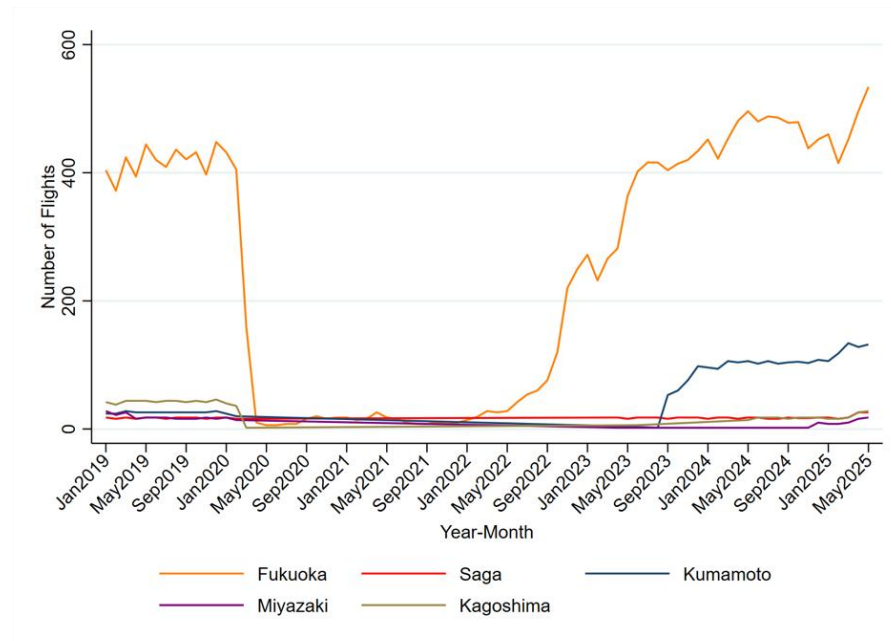


Figure 2: Scheduled flights between Taiwan and Kyushu

(Source: Civil Aviation Administration MOTC)

The effects of FDI from Taiwan extends beyond the increase in direct flights between Taiwan and Kumamoto, influencing other regions across Kyushu as well. A comparison of scheduled flights from Taiwan to Kyushu between 2019 and May 2025 (Figure 2) reveals that, prior to the COVID-19 pandemic, the number of flights between Taiwan and Fukuoka consistently ranked highest among Kyushu destinations. As the most populous prefecture in Kyushu, Fukuoka has played an increasingly central role in the region, bolstered by the development of economic services and improved transportation infrastructure.

Since the post-pandemic recovery of international tourism in 2023—alongside growing investment from Taiwan's semiconductor industry in Kyushu—the number of scheduled flights between Taiwan and Fukuoka has not only rebounded but also surpassed the levels before the pandemic by 2024. As of May 2025, the upward trend in flight frequency continues.

In contrast, other Kyushu regions such as Saga, Miyazaki, and Kagoshima have not yet fully recovered their pre-pandemic flight volumes. Nevertheless, their infrastructure and proximity to rapidly developing neighboring cities in Kyushu position them favorably for potential growth.

4. Changes in the purpose of visit among Taiwanese visitors to Kyushu: Insights from the Cases of Fukuoka and Kumamoto

Leisure (Temporary Visitors) is the primary purpose for Taiwanese visitors traveling to the various prefectures of Kyushu. With the construction of JASM, many TSMC employees have relocated from Taiwan to Kumamoto. This section uses statistical data from the Immigration Services Agency to compare the changes in the purposes of visits by Taiwanese travelers to Fukuoka and Kumamoto Prefectures in 2023 and 2024. Among the categories, Highly-skilled refers to Highly-Skilled Professional (i)(b), and ESI stands for Engineer/Specialist in Humanities/International Services.

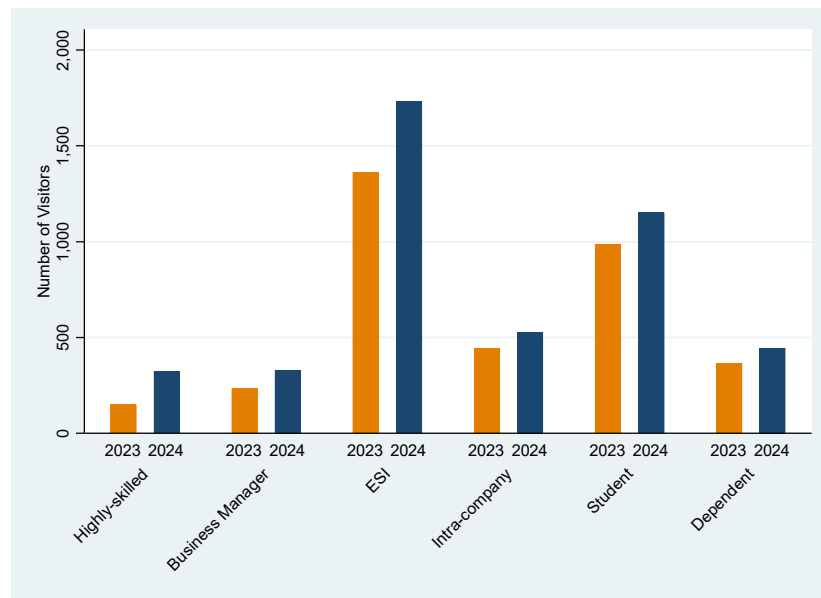


Figure 3: Change in purpose of visit to Fukuoka by Taiwanese Visitors (Excluding Temporary Visitors)

(Source: Immigration Services Agency of Japan)

Figure 3 shows the changes in the purpose of visits by Taiwanese tourists to Fukuoka Prefecture. In both 2023 and 2024, ESI remained the primary reason for visits aside from leisure. This category includes fields such as physical sciences, nature sciences or humanities and social sciences. For example: engineers (such as those in mechanical engineering), designers, and language teachers employed by private companies.

The second most common purpose of visits is studying abroad (Student). Fukuoka is home to Kyushu University, one of the former Imperial Universities and a major destination for Taiwanese students pursuing overseas education.

The third most common purpose is "Dependent," indicating that some Taiwanese individuals working in Japan have had their family members relocate to Fukuoka to live with them.

It is noteworthy that all categories of visit purposes in the figure show growth in 2024 compared to 2023. This indicates that among Taiwanese visitors to Fukuoka, more people are coming to study or work.

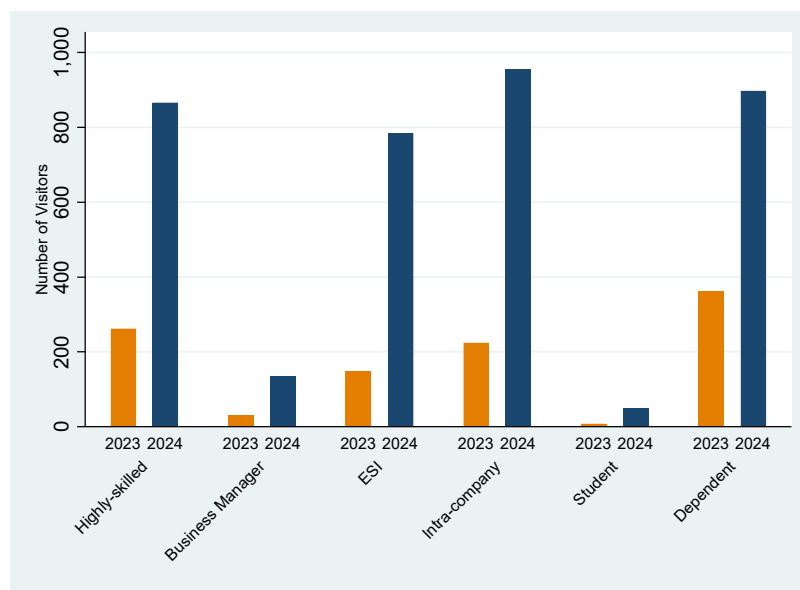


Figure 4: Change in purpose of visit to Kumamoto by Taiwanese Visitors (Excluding Temporary Visitors)

(Source: Immigration Services Agency of Japan)

Figure 4 illustrates the changes in the purposes of visit by Taiwanese visitors to Kumamoto Prefecture. The categories of Highly-skilled, ESI, Intra-company, and Dependent have all increased significantly compared to other categories. This reflects how TSMC’s FDI has influenced the flow of Taiwanese business professionals to Kumamoto.

In addition to business professionals, the number of employees of TSMC or related industries, along with their family members relocating to Kumamoto, has also risen. Overall, we can observe that all visit purposes in the figure have shown growth compared to 2023. This indicates that among Taiwanese visitors to Kumamoto, more people are coming to work and live there.

5. Trends in destination choice among Taiwanese visitors in Kyushu

(1) Figure 5 shows the trends in overnight stays by prefecture in Kyushu from 2019 to 2024. Fukuoka Prefecture has consistently been the top destination in Kyushu for Taiwanese visitors. As the largest city in the region, Fukuoka plays a central role in Kyushu's population, economy, and transportation networks. Kumamoto Prefecture ranks second, home to one of Japan's three most famous castles—Kumamoto Castle—as well as the scenic Aso Volcano. Since TSMC expanded its operations in Kumamoto in 2023, the number of Taiwanese visitors visiting the prefecture (242,650 people) has surpassed pre-pandemic figures from 2019 (210,230 people), and the number continues to grow annually.

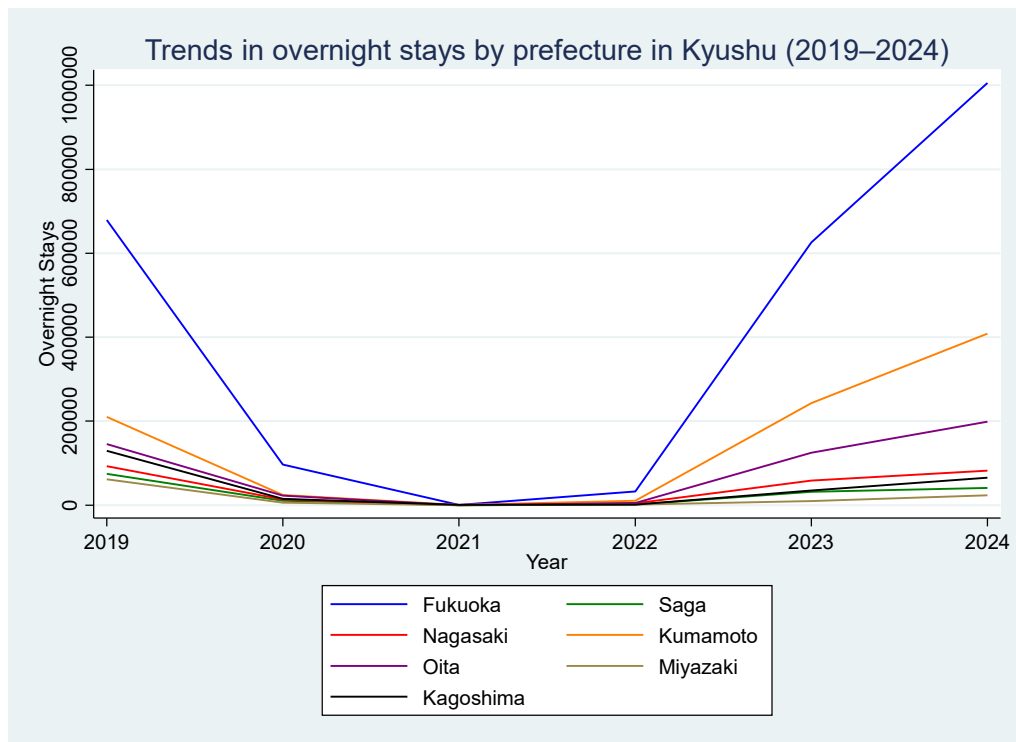


Figure 5: Trends in overnight stays by prefecture in Kyushu (2019-2024)

(Source: Japan Tourism Agency)

(2) Figure 6 compares the growth rates of Taiwanese tourist visits to each Kyushu prefecture in 2019 and 2023. It is observed that, except for Kumamoto Prefecture, all other prefectures in Kyushu experienced negative growth. This indicates that not only has the number of Taiwanese visitors to Kumamoto recovered to pre-pandemic levels, but it has also surpassed them. This trend suggests that the effects of FDI from TSMC have started to manifest in Kumamoto Prefecture.

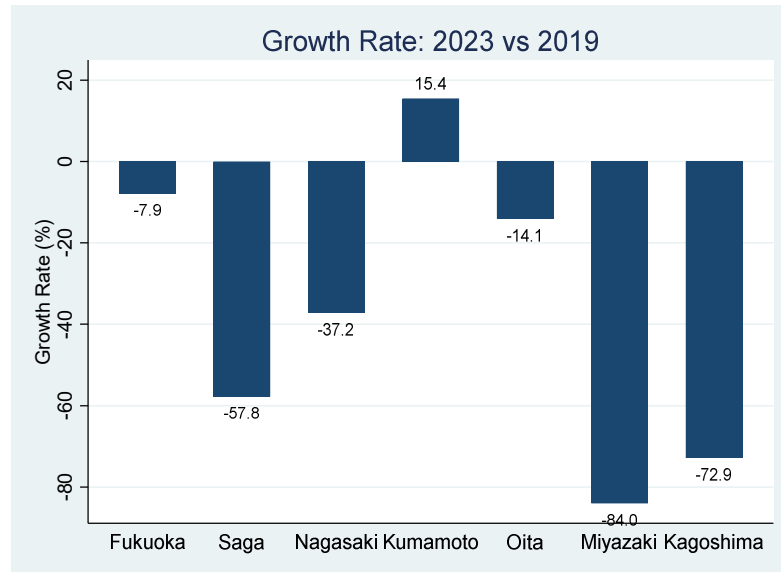


Figure 6: Growth Rate of Taiwanese tourist visits to each Kyushu prefecture in 2019 and 2023

(Source: Japan Tourism Agency)

- (3) Figure 7 compares the growth rates of Taiwanese tourist visits to each Kyushu prefecture in 2019 and 2024. It can be seen that Fukuoka, Kumamoto, and Oita Prefectures all recorded positive growth. Among them, Kumamoto experienced a 94.2% increase compared to pre-pandemic levels. This shows that in 2024, TSMC's FDI brought a significant surge in Taiwanese visitor numbers to Kumamoto, far exceeding pre-pandemic levels. Additionally, Oita Prefecture, which neighbors Kumamoto and is renowned as Kyushu's premier hot spring destination, also experienced growth. This suggests that TSMC's FDI not only attracted more Taiwanese visitors to Kumamoto but also boosted tourism development in surrounding areas.

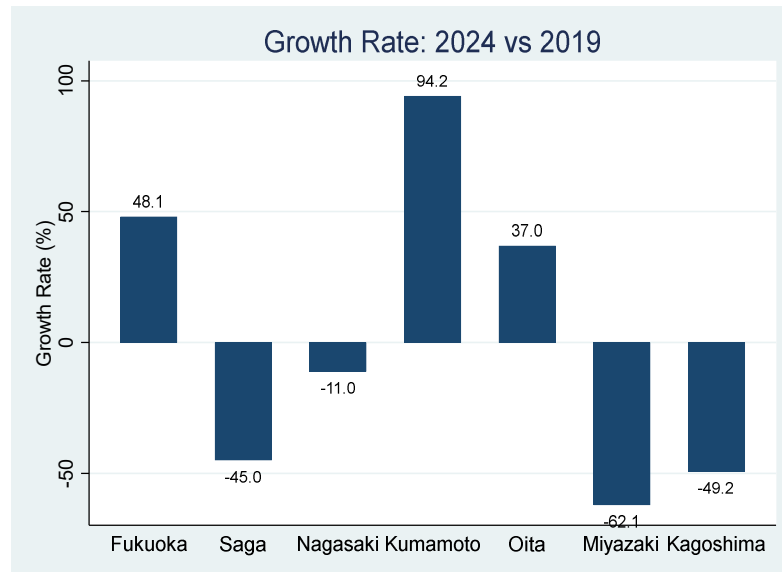


Figure 7: Growth Rate of Taiwanese tourist visits to each Kyushu prefecture in 2019 and 2024

(Source: Japan Tourism Agency)

6. Conclusion

Traditionally, strong infrastructure and densely populated areas have been important factors in attracting FDI. Conversely, the inflow of FDI can also serve as a key driver for accelerating the upgrading of a country's infrastructure. In this study, for example, FDI from TSMC has stimulated the clustering of semiconductor-related industries around Aso Kumamoto Airport. To accommodate international travelers and integrate into the semiconductor industry supply chain, the airport has intensified its overall upgrade needs, especially in enhancing its international flight and logistics functions.

FDI promotes infrastructure improvement, which in turn attracts enterprises and tourists, thereby not only improving the economic conditions of specific regions but also generating spillover effects and positive impacts on surrounding areas. The entry of TSMC into Kumamoto first boosted visits from TSMC employees and their families, as well as business travelers related to the semiconductor industry. Previously, Fukuoka Airport was the primary international gateway for Taiwanese visitors entering Kyushu. However, with the opening and expansion of direct flights between Taiwan and Kumamoto, more Taiwanese visitors have been attracted to visit Kumamoto. The number of Taiwanese visitors using Kumamoto as their destination has increased significantly, and nearby cities such as Oita Prefecture have also benefited from spillover effects, with the number of Taiwanese visitors to Oita rising substantially compared to the pre-pandemic period.

As economic cooperation between Taiwan and Japan continues to deepen, the role of semiconductor-related FDI in driving infrastructure development, tourism growth, and local economic transformation will become increasingly critical in the future.

Reference

- Adeola, O., Boso, N., Osabutey, E., Evans, O., 2020. Foreign direct investment and tourism development in Africa. *Tourism Analysis* 25, 395-408.
- China Airlines. 2023. China Airlines to inaugurate Taipei-Kumamoto service in September.
- Faisal, F., Rahman, S. U., Chander, R., Ali, A., Ramakrishnan, S., Ozatac, N., Ullah, M. N., Tursoy, T., 2021. Investigating the nexus between GDP, oil prices, FDI, and tourism for emerging economy: Empirical evidence from the novel fourier ARDL and hidden cointegration. *Resources Policy* 74, 102368.
- Gopalan, S., Khalid, U., Okafor, L., 2024. Do greenfield FDI inflows promote international tourism? *Current Issues in Tourism* 27 (24), 4561-4578.
- Hsieh, C.-M., Park, S. H., McNally, R., 2016. Application of the Extended Theory of Planned Behavior to Intention to Travel to Japan Among Taiwanese Youth: Investigating the Moderating Effect of Past Visit Experience. *Journal of Travel & Tourism Marketing* 33 (5), 717-729.
- Huang, C.-T., Yung, C.-Y., Huang, J.-H., 1996. Trends in outbound tourism from Taiwan. *Tourism Management* 17 (3), 223-228.
- JSCE. 2016. Quick report on the 2016 Kumamoto earthquake. IAC News Special Issue, Japan Society of Civil Engineers.
- Kao, M. C., Patterson, I., Scott, N., Li, C. K., 2008. Motivations and satisfactions of Taiwanese tourists who visit Australia. *Journal of Travel & Tourism Marketing* 24 (1), 17-33.
- KKIAC. 2021. Construction of new passenger terminal building begins!
- KKIAC. 2025. Consolidated Financial Results for the Fiscal Year Ended March 2025 (FY2024) 熊本国際空港株式会社 2025年3月期(2024年度)連結決算について, Kyushu Kumamoto International Airport Co., Ltd.
- Liao, C.-S., Chuang, H.-K., 2020. Tourist preferences for package tour attributes in tourism destination design and development. *Journal of Vacation Marketing* 26 (2), 230-246.
- Otsu, M., Wang, Y., 2016. The Influence of e-WOM on International Tourists' Behavior : Empirical Research of Taiwanese Tourists in Japan. *Bulletin of Institute for Interdisciplinary Studies of Culture Doshisha Women's College of Liberal Arts* 33, 50-62.

- Oyabu, T., Sawada, A., Zhu, Z., Ohuchi, A., 2008. Current condition of tourism exchange between Taiwan and Hokuriku district and its promotive measure. vol. 115.
- Selvanathan, E., Selvanathan, S., 2012. Causality between foreign direct investment and tourism: Empirical evidence from India. *Tourism Analysis* 17.
- Suzuki, T., 2025. An analysis of push and pull motivational factors in tourism to Japan: A case study of Taiwanese tourists. *Aichi Gakusen University review* 7 (2), 89-99.
- Taipei Times. 2023. Starlux announces new Japan route.
- TSMC. 2021. Annual report 2021, Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.
- Wu, C., 2016. How aviation deregulation promotes international tourism in Northeast Asia: A case of the charter market in Japan. *Journal of Air Transport Management* 57, 260-271.

台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国への経済影響

令和 8 年 3 月発行

発行所 公益財団法人アジア成長研究所
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号
Tel : 093-583-6202 / Fax : 093-583-6576
URL : <https://www.agi.or.jp>
E-mail : office@agi.or.jp
